



警察庁

総合職技術系行政職

National Police Agency

2024



警察庁案内



〒100-8974 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号
警察庁長官官房人事課総合職技術系採用担当
Eメール: jinji-recruit-tech@npa.go.jp

採用HP:
<https://www.npa.go.jp/about/recruitment/index.html#sougougijutsu>

YouTube 警察庁PR動画
https://youtu.be/y-9MO_ISF5I

CONTENTS 目次

●第1部

3 警察行政へのいざない

●第2部

5 警察機構図

7 各局紹介 長官官房

9 技術部門

11 サイバー警察局

13 生活安全局

15 刑事局

17 交通局

19 警備局

●第3部

21 キャリアステップの例

25 キャリアステップ1 警察庁係長

27 キャリアステップ2 警察庁課長補佐

29 キャリアステップ3 警察庁理事官

31 キャリアステップ4 警察庁課長・審議官

33 キャリアステップ5-1 都道府県警察本部長

35 キャリアステップ5-2 都道府県警察本部警務部長

36 キャリアステップ5-3 都道府県情報通信部長

37 キャリアステップ5-4 都道府県警察本部課長級

39 キャリアステップ6 他省庁

40 キャリアステップ7-1 海外・在外公館

41 キャリアステップ7-2 留学

42 コラム [仕事と育児の両立]

●第4部

43 採用データ

45 研修 附属警察情報通信学校

46 地方実務研修・府県情報通信部

47 地方実務研修・府県警察

48 若手インタビュー

49 採用 Q&A+採用担当からのメッセージ

警察庁長官
靈木 康浩

今、警察庁は待っています。

社会の変化を予測する先見性、
イノベーションを創出する発想力、それを具体化する実行力、
そして揺るぎない正義感と豊かな人間性にあふれる皆さんを。

技術革新が進展する社会において、
警察が国民の期待に応え、その責務を果たし続けるためには、
警察活動を高度化し続けなければなりません。

国民の安全・安心を守るため、
サイバー事案、先端技術を悪用したテロ等の新たな脅威にいかに対処していくか。
複雑化する道路交通、激甚化する自然災害などいかに対処していくか。

今、警察には大胆なイノベーションが求められています。



歴史に残る仕事

略歴

- 昭和63年4月入庁
- 平成3年4月 通商産業省機械情報産業局 情報処理システム開発課
- 平成7年3月 中部管区警察局 岐阜県通信部無線通信課長
- 平成8年3月 郵政省電気通信局電波環境課課長補佐
- 平成13年2月 外務省在インド日本国大使館一等書記官
- 平成20年3月 警察庁情報通信局通信施設課理事官
- 平成21年2月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課理事官
- 平成22年2月 群馬県警察本部警務部長
- 平成24年3月 警察大学校附属警察情報通信学校通信技術教養部長
- 平成26年3月 警察庁交通局交通規制課交通管制技術室長
- 平成27年3月 内閣官房内閣参事官兼内閣情報分析官
- 平成30年3月 警察庁情報通信局情報管理課長
- 平成31年3月 東北管区警察局総務監察・広域調整部長
- 令和3年3月 東京都警察情報通信部長
- 令和4年1月 警察大学校附属警察情報通信学校長
- 令和5年1月 警察庁長官官房技術総括審議官

島崎 俊隆
SHIMAZAKI Toshitaka
警察庁長官官房技術総括審議官

警察庁へ採用となったからこそその機会

官庁訪問の際、警察通信の高度化を担当したい、警察業務の情報化を進めたい、コンピュータ犯罪対策をやりたい、3つの志望動機を語ったと記憶します。いまだ道半ばの部分も多いですが、上司、先輩の導きと優秀な同僚に助けられ、幸いにも、3つとも直接携わることができました。学生とき、情報通信の専門を生かせそうな中央官庁として、警察庁のほか、当時の通商産業省、郵政省とも大いに迷いました。結果論ですが、私は両省で勤務する機会を与えられました。警察庁へ採用となったからこそ、そうした機会に恵まれたと思います。

我が国が国際社会に誇れるものは何か

国家公務員として霞ヶ関で仕事をするに際し、我が国が国際社会に誇れるものは何かと考えたとき、良好な治安であろうとの思いがありました。良好な治安がなければ、経済発展も、先端技術開発も画餅にすぎません。採用時には想像だにしませんでしたが、外務省へ出向、在インド日本国大使館で一等書記官として勤務し、インド治安当局のほか、インドに駐在する主要国の警察アタッシェとも一緒に仕事をし、2002年の印パ危機では政府チャーター機による在留邦人の退避オペレーションにも従事しました。

AIの進歩

就職活動に当たり、民間企業と公務員で悩んでいる方もおられるかも知れません。AIの進歩により、現在ある職業の半分程度はなくなるとの予測もあります。皆さんが職業人として歩まれるこれからの40年間、どのような技術革新があるのか、産業の栄枯盛衰を予測することは困難です。私見ながら、警察の仕事がAIで代替されるような事態は起こり得ないでしょう。

歴史に残る仕事

先日無事に終わったところですが、広島サミットの通信対策や、一昨年になりますが、57年ぶりに我が国で開催された東京2020オリパラ大会の通信対策にも従事し、我が国の威信をかけた大規模行事にも微力ながら貢献することができました。歴史の片隅に残る仕事に参画できたと思います。幸運にも恵まれましたが、正に夢がかなったキャリアと言えるのではないのでしょうか。優秀な学生の皆さんが、警察庁総合職技術系を志望し、仲間に加わってくれることを期待しています。

デジタル社会の安全・安心の確保

近年における社会のデジタル化の進展に伴い、サイバー空間は、子どもから高齢者まで多くの国民が参加して重要な社会経済活動を営む、公共性の高い場所へと変貌を遂げました。その一方でスマートフォン決済サービスの不正利用事犯、企業や医療機関を狙うランサムウェア攻撃、先端技術や研究等の機密情報の窃取を目的としたサイバー攻撃等が相次いで発生するなど、サイバー空間をめぐる脅威は極めて深刻であるといえます。このような中、警察をはじめとする関係機関が連携し、サイバー空間においても実空間同様の安全を確保することが求められています。

新たな組織のトップとして

警察庁では昨年度、デジタル社会において国民の安全・安心を守るための大規模な組織改編を実施しました。具体的には、警察のサイバー関連事務を一元的に所掌するサイバー警察局を警察庁に新設するとともに、国の捜査機関として国家的・全国的規模で対処しなければならない重大なサイバー事案の捜査や国際共同捜査などを自ら行うサイバー特別捜査隊を関東管区警察庁に設置したところです。私はサイバー警察局のトップとして、様々なチャンネルを通じて収集された情報の分析による実態解明、官民連携

を通じた効果的な被害防止対策の実施、国外のサイバー犯罪集団の検挙等に向けた海外捜査機関等との連携強化等の諸施策を推進しています。

多様な人材の連携による総合力の発揮

我が国の社会がこれまでにないスピードで変化している中、日々発生する治安上の課題に的確に対処するためには、様々な知見・技能を持つ人材が緊密に連携し、組織の総合力を発揮していくことが不可欠です。サイバー警察局においても、技官や警察官のほか、事務官、他省庁や民間企業からの出向者などの多様な人材が、互いに刺激を受けながら力を合わせて新たな課題に取り組んでいるところです。

総合職技術系職員への期待

警察の総合職技術系職員には、技術的な素養・知見を持つリーダーとして、科学技術の導入による警察行政の高度化・効率化といった技術的業務にとどまらず、犯罪捜査を含む第一線での警察活動、国民の安全安心を守るための立法作業や制度づくりなど、非常に幅広い領域での活躍が期待されています。我が国のかげがえのない財産である安全・安心の確保を通じて社会を元気にしたいという意欲のある方々にとって、警察庁は格好のフィールドであると確信しています。



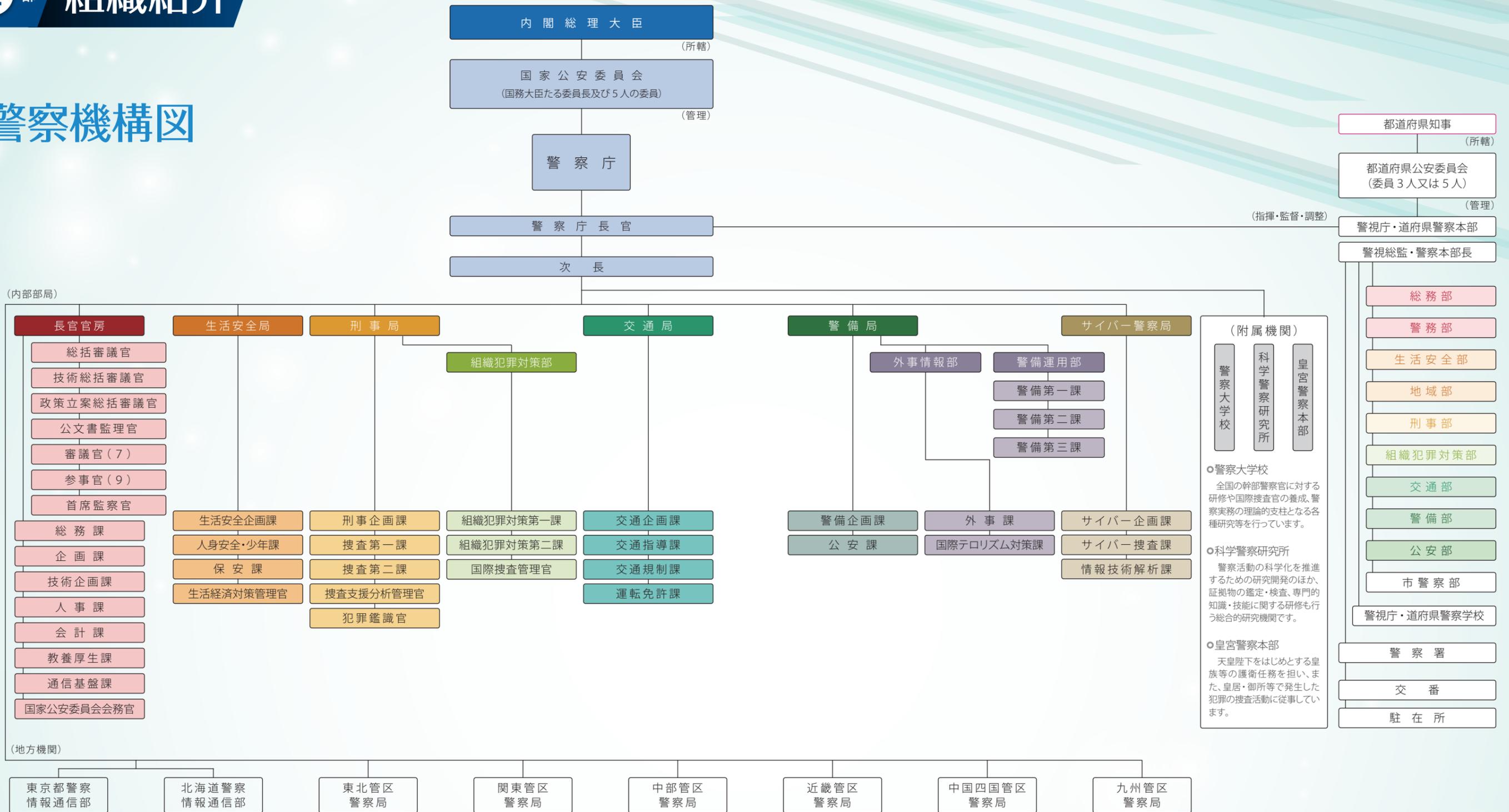
デジタル社会の安全・安心を守る

河原 淳平
KAWAHARA Junpei
警察庁サイバー警察局長

略歴

- 昭和63年4月 入庁
- 平成6年4月 国際刑事警察機構 (ICPO) 事務総局
- 平成18年3月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課理事官
- 平成19年8月 和歌山県警察本部警務部長
- 平成21年7月 警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官付理事官
- 平成22年2月 内閣官房内閣情報調査室
- 平成25年3月 関東管区警察局長栃木県情報通信部長
- 平成26年3月 警察庁情報通信局情報通信企画課通信運用室長
- 平成26年5月 警察庁警備局警備企画課サイバー攻撃対策官
- 平成28年7月 警察庁情報通信局情報技術解析課長
- 平成29年9月 石川県警察本部長
- 令和元年8月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課長
- 令和元年9月 警察庁長官官房サイバーセキュリティ・情報化審議官
- 令和4年1月 警察庁情報通信局長
- 令和4年4月 警察庁サイバー警察局長

警察機構図



沿革

我が国の警察は、明治7年、当時の内務省に警保寮が設置されて以来、第二次世界大戦の終了まで、中央では内務省警保局、地方では知事によって管理運営されてきました。戦後の昭和22年に警察法が制定され、23年から国家地方警察と市町村自治体警察の二本立ての制度となりましたが、その後、29年に警察法が全面的に改正され、警察運営の単位が現在の都道府県警察に一元化されました。

国の警察機関

国の警察機関として、内閣総理大臣の所轄下にある国家公安委員会の管理の下に警察庁が置かれ、全国的視野から治安維持の責務を担っています。「所轄」、「管理」とは、他省庁におけるような直接的な指揮監督関係との相違を意味する言葉で、その趣旨は、警察の政治的中立性を確保することにあります。また、警察庁は各種国際会議の主催・参加やICPO（国際刑事警察機構）への幹部の派遣等、「治安先進国日本」の警察として、各国警察との協力や、国際的な活動を積極的に行っています。

都道府県の警察組織

都道府県には、都道府県知事の所轄下にある都道府県公安委員会の管理の下に都道府県警察が置かれています。都道府県警察には、警察本部、警察署が設置されており、さらに、警察署の下部組織たる交番、駐在所のネットワークが全国に張りめぐらされ、安全で住み良い社会づくりを目指しています。

警察庁と都道府県警察の関係

都道府県警察はその管轄区域における一切の第一次的治安責任に任せられています。警察庁は、全国警察組織の中核を占める中央官庁として、国家的・調整的見地から治安責任を担い、その所掌事務について都道府県警察を指揮、監督、調整しています。

警察職員

治安維持の責務は国家社会の根幹に関わる重大事であることから、警察全体の組織的一体性を確保するために、警察庁の職員はもちろん、都道府県警察の警視正以上の階級にある幹部警察官も国家公務員とされています。また、警察庁と都道府県警察との人事交流も活発に行われています。

長官官房

総務課 警察庁の「屋台骨」

広報、情報公開、留置管理、国会との連絡調整等の幅広い業務を行っています。

企画課 全国警察のグランドデザインを描く

警察行政に関する総合的又は基本的な政策の企画・立案及び庁内の総合調整、政策評価、法令案の審査等を行っています。

人事課 「人」の組織を支える

未来の警察組織を担う有為な人材の採用、職員の人事管理、職員のワークライフバランス向上に向けた様々な取組、職員の実績等を称揚する表彰など、警察組織全体の人的基盤の充実強化に取り組んでいます。

会計課 カネとモノで警察をサポート

予算の要求・執行、警察装備資材の企画・研究開発、物品の管理・処分、会計監査、警察施設の営繕等、警察活動を支える「カネ」や「モノ」に関する業務を行っています。

教養厚生課 犯罪被害者と警察職員を支える

犯罪被害者支援に関する各種施策の企画、立案及び総合調整を行うほか、警察職員に対する研修・訓練に関する業務、警察職員とその家族の健康でより充実した生活のための福利厚生・公務災害補償等の業務を担っています。

国家公安委員会事務官 国家公安委員会を補佐する

警察庁を管理する国家公安委員会を補佐しています。

先端技術導入など、多岐に渡る部門横断的な業務を長官官房の様々な課で担当しているのです。

幅広く多様な業務

「長官官房」という部門の中でも私が勤務している企画課では、警察行政に関する総合的・基本的な政策の企画・立案や法令案の審査等を行っています。企画課には私を含めて技術系総合職も在籍していますが、技術に関係するような業務だけを担当している訳ではありません。例えば、私は男女共同参画関係施策や障害者関係施策を担当し、政策や警察における方針の検討等を行っています。こうした業務では、中長期的な視野を持ちながらも今日の社会課題や問題意識に鋭敏であることが求められます。

また、担当業務が警察内の幅広い部門・部署と関係して

いることから、警察の各部門の業務内容、特性、最新動向等への理解を深めておく必要があります。様々な情報を収集し、総合的なバランスを勘案しながら警察組織に広く関わる方針や全体像を決めていく仕事は、大変ではありますが、やりがいは十分です！今までで一番幅広い政策や法律に触れていると感じ、「行政官として様々な経験を積み、成長できる」そんな毎日を送っています。



警察庁長官官房企画課 課長補佐

略歴

- 平成27年4月入庁
- 平成28年7月
警察庁情報通信局通信施設課係長
- 平成29年8月
警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課係長
- 平成30年6月
米・シラキュース大学留学
- 令和3年9月
警察庁交通局交通企画課課長補佐
- 令和4年7月
警察庁長官官房企画課
課長補佐

「長官官房」の業務

聞き慣れない？「長官官房」とは

警察というと、凶悪犯の捜査を行う刑事部門や交通規制を行う交通部門を思い浮かべる方が多いかもしれませんが、実は警察には様々な部門・部局があります。その中で私は現在、長官官房企画課という所属で仕事をしています。「長官官房」という部門は、あまり聞き慣れない部

門かもしれません。(私自身警察庁で働き始めるまで「長官官房」という部門に馴染みはありませんでした。)

実は「長官官房」という部門は、各部門での警察業務に広く、かつ、密接に関わっているのです。警察の全部門に関わるような施策の企画立案を行うとイメージしていただくのが分かりやすいかもしれません。いわゆる人事・会計に関する業務を始めとして国会対応、犯罪被害者支援、広報、

VOICE 若手の声

警察全体としての方針を決める仕事

情報通信技術が発達した現代では、国においても国民の利便性向上や行政の効率化に向け、各種デジタル化が検討されてきたところですが、近年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、これらの検討は、社会全体のデジタル化として急速に進められることとなりました。

そのような中、私は長官官房企画課で、警察が所管する各種行政手続をオンライン化する業務に携っていました。道路の使用許可、古物商等の営業許可、銃砲刀剣類の所持許可など、警察が所管している行政手続は様々で、それぞれの手続を取り扱っている部署も異なります。

企画課には、このような複数の部署に関する案件を取りまとめ、警察組織全体としての方針を示すという役割があります。一口にオンライン化と言っても、行政手続ごとに現場の動きや必要な書類、確認すべき項目も異なりますし、これまでと同じ業務の進め方ではそのままオンライン化できないものもあります。それら全体を捉え警察組織としての方針を検討し、オンライン化を実現していくためには、様々な視点から物事を捉える力が必要であると実感しました。

技術的知見を持つ者として、行政官として、あるいは一人の利用者としてなど、いくつもの視点から検討に携わるため、技術者としての立場のみで働くのとはまた違った面白さや、やりがいがあると感じています。

警察庁 長官官房企画課係長

略歴

- 令和2年4月入庁
- 令和3年6月
警察庁情報通信局情報管理課係長
- 令和4年2月
警察庁長官官房企画課係長
- 令和5年4月
警察庁サイバー警察局情報技術解析課係長

技術部門

技術企画課

警察の技術政策の司令塔

警察活動の高度化・効率化に向けた科学技術の利活用と、科学技術の発展に伴い新たに生じる治安情勢への対応に向けて、警察における技術政策を総括しています。

通信基盤課

「警察の神経系統」を支える

組織的かつ迅速・効率的な警察活動の基盤となる全国の警察本部・警察署等を結ぶ警察通信のネットワークの整備・運用を行っています。



警察庁長官官房 技術企画課課長補佐

略歴

- 平成26年4月入庁
- 平成27年6月
警察庁情報通信局
情報通信企画課通信運用室係長
- 平成29年4月
警察庁長官官房総務課
サイバーセキュリティ参事官室係長
- 平成30年8月
警察庁情報通信局通信施設課係長
- 令和3年1月
米・コロンビア大学留学
- 令和5年1月
警察庁長官官房技術企画課課長補佐

技術革新によって 新たな警察を創造する

変容する社会で不変の使命を果たすために

たとえどんなに世界が変わろうとも、我々のミッションが変わることはありません。

誰もが何気ない毎日を安全・安心に送れるよう、ひとりひとりに寄り添い、正義を貫く。

社会情勢の変化・科学技術の発展に伴い新たな脅威が出現するとともに、治安情勢が複雑化する中でも、警察がその変わらぬ責務を果たし続けるため、AI、ロボット、ドローンを始めとする幅広い先端技術の積極的な導入により警察活動の高度化・合理化を推進する。

また、運転免許証とマイナンバーカードの一体化、行政手続のオンライン化等のデジタル化施策により、国民の利

便性の向上や負担軽減等を図る。

捜査手続において情報通信技術を活用し、捜査の効率化・迅速化等によって刑事手続の機能をより一層強化する。

さらに、あらゆる警察活動に不可欠な基盤として全国に整備した警察無線システムなど独自の情報通信インフラが、激甚化・頻発化する自然災害の中でもその機能を維持するべく、新たな技術を活用して堅牢化・高度化する。

私は、このように、技術革新によって新たな警察をデザインし、科学技術政策を総合的に推進する部門で政策の企画立案を担当しています。

知恵を結集して難題に挑む

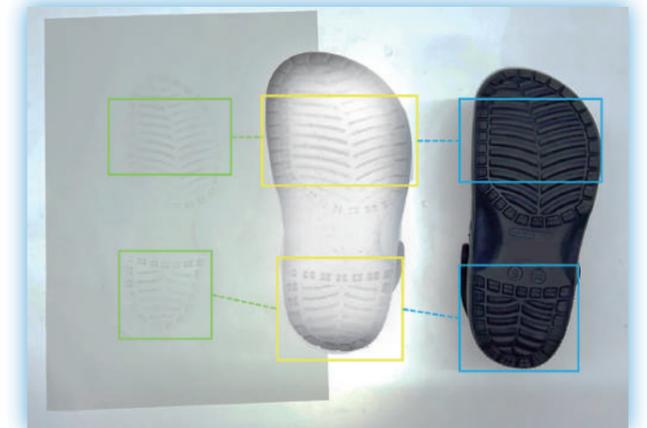
ここまで掲げたミッションの実現にあたり、直面するのは難題ばかりです。限られた人的・物的資源の下、現状を打破することは容易ではありません。さらに、全国俯瞰的な視点が求められる一方、個々の地域へのきめ細かい配慮も不可欠です。

難問を解決するため、刻々と変わる国内外の技術動向を注視しつつ、持てる知恵と力を結集し、事象の本質を見極め、解決策を示していく仕事は大きなやりがいのあるものです。

今、そして将来への思い・責任を胸に

人々の幸せを願い、紡ぎ、次世代につないでいく。この志を胸に抱いて日夜奮闘する日本各地の警察職員の向こうに、安全・安心な日常を描き、それを技術政策で実現する。

このような気概を持つ皆さんと働けることを、心待ちにしています。



VOICE 若手の声

警察の多様な取組に挑戦

警察業務の高度化を図るために、科学技術の活用等を通じて、警察業務の改革を推進していく役割を担っているのが技術企画課です。

私は現在、課の窓口として、庁内や都道府県警察から寄せられる様々な相談や問合せ等への対応を行っているほか、情報システムの適切な開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革等の担い手となる政府デジタル人材の確保・育成に関わる業務などに携わっています。私自身も、デジタル人材の一人として、デジタル人材の活躍の場の一つである技術企画課という立場で業務に取り組むことができています。

日頃の業務では、技術政策を総合的に推進していく技術企画課の職員として、様々なところから意見を求められることや相談を受けることが多いです。関係所属と協力しながら検討や提案を行っていく過程に携われることにはやりがいを感じます。

分野に関わらず、警察内部の色々な取組に関与できるのが技術企画課の仕事の魅力の一つです。また、業務を通じて警察内の幅広い分野に関わることができ、多種多様な考えや知識を持った人が個々の強みを生かして活躍できる環境でも感じています。

自分の持っている技術的知見等を生かして誰かのために何か行動してみたいという思いがある方を警察庁でお待ちしています。

警察庁長官官房 技術企画課係長

- 略歴
- 平成31年4月入庁
 - 令和2年6月
警察庁情報通信局情報通信企画課係長
 - 令和3年7月
警察庁警備局外事情報部
国際テロリズム対策課係長
 - 令和4年4月
警察庁長官官房技術企画課係長

サイバー警察局

サイバー企画課

サイバー事案対策のオペレーター

サイバー警察に関する制度や運営に関する企画・立案及び法令の調査・研究のほか、官民連携等を通じたサイバー事案の被害防止対策、サイバー空間の情勢に関する情報収集・分析、サイバー警察に関する国際的な枠組みへの参画等に関する事務を行っています。

サイバー捜査課

捜査を通じたサイバー空間の安全確保

サイバー事案の捜査に関する企画・立案、サイバー事案の情勢及び手口の分析のほか、外国捜査機関との連携、都道府県警察が行うサイバー事案の捜査に関する指導・調整等を行っています。

情報技術解析課

技術のスペシャリスト

捜査で押収した証拠品の解析など、情報技術を用いて、警察が行う犯罪の取締りを支えています。また、こうした技術を生かし、サイバー事案に用いられる不正プログラムの解析、サイバー空間の脅威や脆弱性の調査・分析のほか、解析能力向上のための取組を行っています。

サイバー捜査の進化。そして社会が変わる。

私は、現在、サイバー捜査課理事官として、サイバー事案に係る犯罪捜査に関する業務を総括しています。私は、これまで、新しい技術の登場や、その悪用による手口の変化等への対応のため常にアップデートを求められるサイバー分野にやりがいを感じ、キャリアの半分以上を過ごし

てきました。そして、サイバー警察局等の設置により、まさに今、海外に所在する犯人の捜査や、暗号資産等の高度な技術を要する犯罪インフラの捜査が、着実に進みつつあることに大きな手応えを感じています。

日々生まれる新たな困難を克服するため、我々とともに、サイバー捜査の進化に取り組んでいただけるあなたの来庁をお待ちしています。



警察庁サイバー警察局 サイバー捜査課理事官

略歴

- 平成17年4月入庁
- 平成24年4月
愛知県警察本部生活安全部
サイバー犯罪対策課管理官
- 平成26年4月
警察庁情報通信局情報技術解析課課長補佐
- 平成27年3月
警察庁長官官房総務課
サイバーセキュリティ参事官室課長補佐
- 平成29年2月
警察庁刑事局刑事企画課刑事指導室
課長補佐
- 平成30年12月
豪・マッコーリー大留学
- 令和2年3月
愛知県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課長
- 令和4年4月
警察庁サイバー警察局サイバー捜査課理事官

サイバー空間の向こう 姿なき犯罪者を追う

公共空間と化したサイバー空間における脅威

社会のデジタル化が進展し、今やサイバー空間は多くの国民が参画し社会経済活動を営む公共空間となりました。その一方、サイバー空間の脅威はますます深刻化しています。例えば、フィッシングや不正アクセスによる情報窃取が多発し、盗まれた情報はショッピングサイトでの不正決済やネットバンキングでの不正送金等に悪用されるなどしています。また、ランサムウェア被害が医療機関の新規の診療受付等の停止につながるなど、国民生活に重大な影響を及ぼす事案も発生しています。更に、我が国でも公的機関へのサイバー事案への外国政府の関与が確認されるなどしており、国家を背景に持つサイバー攻撃集団も大きな脅

威となっています。

サイバー警察局とサイバー特別捜査隊

令和4年、このような情勢に対応するため、サイバー事案への対処を一元的に担うサイバー警察局が設置され、官民連携、人材育成等の基盤整備、各国との情報交換、サイバー事案の捜査指導、高度な解析への技術支援等に取り組んでいます。また併せて同年、国の組織が直接に重大サイバー事案の捜査を行うことができる体制としてサイバー特別捜査隊が設置され、国境を越えて敢行される事案等に対処すべく、国際共同捜査への参画等を推進しています。



VOICE 若手の声

サイバーセキュリティの確保のために

サイバー空間の安全・安心を守るため、サイバー警察局では、被害の実態を解明し、犯人を捕まえるための捜査を推進するだけでなく、そもそも被害が発生しないように、また、被害が発生してしまっても最小限で済むように、被害の未然防止・拡大防止対策にも力を入れて取り組んでいます。

私の所属する官民連携推進室では、サイバー事案に対する被害防止対策を推進しており、その中で私は、室内全体の業務を取りまとめ、新たな施策を企画立案する業務や、施策の実施に欠かせない人員や予算を確保する業務を担当しています。

サイバー事案の被害を防止するためには、サイバーセキュリティの確保が欠かせません。鍵のかかっていない家が犯罪の対象として狙われやすいのと同じで、サイバーセキュリティが確保されていない場合は、不正アクセス、情報漏えい、マルウェア侵入等の様々な危険性があります。しかし、警察官がすべての戸締まりを確認することが難しいように、警察だけでサイバーセキュリティを確保することもまた、難しいのです。

ここでポイントとなるのが、「官民連携」。警察だけでは実現が難しいことも、民間企業、関係省庁の方々と共に取り組むことで、大きな一歩を踏み出すことができます。警察という枠組みを超え、皆で一丸となって安全・安心なサイバー空間を作る。そのために私にできることは何か。警察という立場からできることは何か。そんな自問自答を繰り返しながら、日々業務に励んでいます。

警察庁 サイバー警察局 サイバー企画課 官民連携推進室係長

略歴

- 令和3年4月入庁
- 令和4年7月
警察庁サイバー警察局サイバー企画課
官民連携推進室係長

生活安全局

生活安全企画課 犯罪の起きにくい社会へ

地域住民の安全安心を脅かす犯罪の抑止対策、犯罪被害に遭いにくい安全安心なまちづくりの推進、警備業・古物営業等の適正化等、市民生活の安全と平穩の確保、犯罪の予防に関する事務や交番・駐在所を拠点とした地域警察官の活動等に関する事務を行っています。

人身安全・少年課 人々の命と子どもたちの未来を守るために

人身の安全を早急に確保する必要のあるストーカー、DV、児童虐待等への対策に関する事務や、少年事件の捜査体制の充実・強化等の少年非行防止対策、児童ポルノの製造等のこどもの性被害に係る対策に関する事務等を行っています。

保安課 良好な生活環境の保持のために

風俗営業の適正化、銃砲等及び刀剣類・危険物の規制等の行政事務に加え、売春・人身取引関係事犯や賭博等の風俗関係事犯の取締り等に関する事務を行っています。

生活経済対策管理官 日常生活を脅かす犯罪から国民を救う

生活経済事犯（利殖勧誘事犯等の悪質商法、ヤミ金融事犯、食の安全に係る事犯、保健衛生事犯、環境事犯、知的財産権侵害事犯等）の取締り等に関する事務を行っています。



警察庁生活安全局 保安課課長補佐

- 略歴
- 平成18年4月 入庁
 - 平成26年4月 大阪府警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課管理官
 - 平成28年4月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐
 - 平成30年4月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課課長補佐
 - 令和元年8月 神奈川県警察本部総務部情報管理課長
 - 令和3年3月 警察庁情報通信局通信施設課課長補佐
 - 令和4年4月 警察庁生活安全局保安課課長補佐

幅広い知見を生かして

市民生活の安全と平穩の確保

様々な社会情勢を背景として、近年の犯罪情勢については、刑法犯認知件数の総数が継続的に減少しているものの、一部罪種については増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況にあります。このような状況の中、生活安全局では、「市民生活の安全と平穩の確保」をその任務としており、地域住民と協働した防犯施策、交番を拠点としたパトロール、ストーカー、DV、児童虐待対策、少年非行防止、良好な風俗環境の保持、悪質商法や環境事犯の取締り等々、非常に多岐に渡る業務を担当しています。

健全な遊技環境を維持するために

1990年代の半ばには3,000万人と言われたパチンコ等の遊技人口は、今や720万人程度にまで減少しているものの、その市場規模は約14.6兆円と言われるほど、巨大なレジャー産業です。現在、私はこの巨大産業であるパチンコ等を規制する法令の運用に関する業務を担当しています。

パチンコ等は、その遊技の結果に応じて賞品が提供されるものであり、客の射幸心を著しくそそるおそれがあることから、法令によって様々な規制が設けられています。例えば、遊技のために使用した金額と比較して著しく出玉を

獲得できる性能の遊技機が販売され、店舗で遊技できてしまうと、客が魅了され、のめり込むおそれがあるため、遊技機の性能について規制しています。

専門にこだわらない幅広い人材を求めています

このような業務を進めるに当たっては、どのような性能であれば健全な遊技環境を害することがないか、技術的知見をもって分析し、判断する必要があることはもちろんのこと、その結論についてどのように法律、規則等に反映させるのかなどといった法的な知見、さらに状況に応じて関係する団体と調整するための調整能力等、幅広い能力が必要となります。

技術的知見にとどまらない幅広い知見を生かして様々な業務に挑戦したいと考える意欲的な皆さんの入庁を心より祈念しています。



VOICE 若手の声

誰もが安心して暮らせる社会へ

入庁から約3年、地方実務研修と技術部門での勤務を経て、現在は生活安全企画課で勤務しています。総合職技術系の職員ではありますが、先端技術の活用といった技術に関係する業務だけでなく、学生時代には全く触れてこなかった法令を扱う業務や、犯罪防止施策の取りまとめ等にも携わり、行政官として、警察職員として、毎日新鮮な気持ちで業務に取り組むことができています。

執務室には、都道府県警察からの出向者も多く、現場での対応や都道府県警察側の視点に立った意見を聞くこともできるため、警察組織を広く知る上でも良い経験となっています。

生活安全警察の役割は、一言で言えば国民のみなさんの平穩な日常を守ることです。街中のパトロール、学校等での防犯教室の実施、地域住民へ向けた防犯情報の発信等、日常での防犯活動を推進するとともに、日々様々な事件が発生し、犯罪手口も多様になっていく中で、それらに対応した犯罪の未然防止施策を打ち出し、実行しています。

家族や友人といった身近な人たちの安全にも関わる仕事であるというのが生活安全業務の魅力であり、私自身も警察組織の一員として誰もが安心して暮らすことができる社会の実現に貢献できるよう励んでいきたいと思っています。

警察庁生活安全局 生活安全企画課係長

- 略歴
- 令和2年4月入庁
 - 令和3年7月 警察庁情報通信局情報技術解析課係長
 - 令和4年2月 警察庁長官官房企画課係長
 - 令和4年7月 警察庁生活安全局生活安全企画課係長

刑事局

刑事局

刑事企画課 全国の刑事の中枢、 頭脳であり心臓

全国の刑事警察の司令塔として、刑事手続のIT化をはじめとする刑事警察に関する制度やその運営に関する企画及び立案、都道府県警察の捜査活動に対する指導、捜査手法や刑事関係法令に関する調査研究等、広く捜査一般に関することを担当しています。

捜査第一課 凶悪事件と対峙する、 全ては被害者のために

社会に大きな不安を与える殺人、強盗等や被害者の心身に大きな傷を与える性犯罪といった凶悪事件、侵入盗をはじめとする窃盗事件のほか、略取誘拐・人質立てこもり事件や航空機・列車事故といった特殊事件等の捜査に関する業務を担当しています。

捜査第二課 政治・行政・企業の 不正を糾す

政治や行政に対する国民の信頼を揺るがし、あるいは我が国の経済・市場システムを内部から蝕む、贈収賄事件や選挙違反事件、入札妨害・談合事件、企業関係犯罪といった各種知能犯罪の捜査に関する業務を担当しています。

捜査支援分析管理官 社会の変化に適応 した捜査を

部門の垣根を越えた犯罪関連情報を収集・分析し、広域犯罪等の全体像の解明、各都道府県警察に対する情報提供等を行っているほか、新たな制度・サービスが犯罪インフラとして悪用されることの防止・解消に取り組むなど、社会の変化に対応した犯罪捜査の支援及び犯罪の情勢、手口等の総合的な分析、調査等に関する業務を担当しています。

犯罪鑑識官 科学捜査で、姿の見え ない悪を追い詰める

法医学、化学、心理学等の知識及び技術を応用し、指掌紋、足痕跡、現場遺留物、写真、DNA型等から捜査を科学的、合理的に進めるなど、犯罪鑑識全般に関する業務を担当しています。

組織犯罪対策部

組織犯罪対策第一課 戦略的な組織犯罪対策の展開

犯罪組織の壊滅・弱体化を図るため、暴力団、薬物密輸組織、外国人犯罪組織等に関する情報の集約・分析を行い、戦略的な組織犯罪対策の企画・立案等の業務を行っています。また、マネー・ローンダリング対策等を担う我が国の資金情報機関（FIU）として、疑わしい取引の情報を集約・分析し、結果を捜査機関に提供するなどしています。

組織犯罪対策第二課 暴力団の壊滅と薬物・銃器のない社会を目指して

我が国の社会経済を蝕み、市民生活の平穏に対する重大な脅威となっている暴力団の壊滅に向け、暴力団犯罪・特殊詐欺をはじめとする組織犯罪の取締りに関する業務を行っています。また、犯罪組織が深く関与している覚醒剤・麻薬等の薬物及び拳銃等の銃器に関する犯罪の取締りに関する業務を担当のほか、薬物乱用防止や違法銃器根絶のための広報啓発活動等の各種施策を総合的に推進しています。

国際捜査管理官 国際犯罪の防波堤

来日外国人組織犯罪や国境を越えて活動する国際犯罪組織に対する総合的な対策を推進するとともに、国際刑事警察機構（ICPO-INTERPOL）や外国捜査機関との連携、国外逃亡被疑者の追跡捜査等に関する事務を担当しています。

ティ確保のための規制や、今後発行が見込まれるステーブル・コイン（法定通貨等の安定資産に価値を連動させた暗号資産）の取扱業者へのマネロン対策の義務付け等を新たに追加する法改正を行いました。

社会情勢や犯罪情勢が急速に変化する中、これに対峙する刑事警察では、法制度の改正や科学技術の活用をはじめあらゆる手段を用いて捜査力を強化していく不断の努力が不可欠です。

技術系総合職として

金融を含む様々な分野で技術革新が相次ぎ、社会に変化をもたらしています。その成果は私たちの暮らしや環境をより良くするためにこそ使われるべきですが、犯罪者を利してしまいうこともあります。

被疑者を検挙し犯罪に泣き寝入りする人を一人でも減らすため、技術的なバックグラウンドを有する警察庁総合職として、常に新たな技術の理解に努めつつ、これからも犯罪の撲滅に尽力していきます。



警察庁刑事局 組織犯罪対策部 組織犯罪対策第一課理事官

略歴

- 平成16年4月入庁
- 平成23年3月
愛媛県警察本部総務室情報管理課
IT化対策統括官
- 平成25年2月
警察庁警備局警備企画課課長補佐
- 平成28年8月
警察庁情報通信局通信施設課課長補佐
- 平成29年2月
富山県警察本部刑事部捜査第二課長
- 平成31年3月
警察庁警備局警備企画課課長補佐（防衛省派遣）
- 令和3年3月
警察庁情報通信局情報通信企画課課長補佐
- 令和4年4月
警察庁警備局警備企画課理事官
- 令和4年8月
警察庁刑事局組織犯罪対策部
組織犯罪対策第一課理事官

変化への挑戦 犯罪撲滅を目指して

刑事警察の使命

不正を許さず被疑者を検挙する。

全国刑事警察の仲間たちは、この最大の使命に向かって日夜職務に邁進しています。

刑事警察が対象とする事案は、凶悪犯、粗暴犯、知能犯、窃盗犯など多種多様ですが、その中で私が所属している組織犯罪対策部は、いわゆる暴対法等に基づく取締りや規制、マネー・ローンダリング対策、薬物銃器対策、国際刑事警察機構（ICPO）を通じた国際連携等を通じ、暴力団をはじめとする犯罪組織に対峙しています。

安全・安心な社会の実現のため、私たちが果たすべき責務は極めて重大です。

社会の変化への対応

SNS 上で実行犯を募集して行われる強盗や特殊詐欺、身元を隠し匿名で実行される脅迫や誹謗中傷など、インターネットの匿名性を悪用する犯罪が後を絶ちません。特に特殊詐欺は、令和4年には被害が増加傾向に転じ、その犯罪収益が暗号資産として移転・隠匿されるなど手口の高度化・複雑化も見られることから、官民の総力を結集し、対策強化を進めています。

私が現在担当しているマネー・ローンダリング対策の分野では、技術の進展や新たなビジネスモデルの出現に伴い、また、国際的な基準にも適合するよう、所管している犯罪収益移転防止法を度々改正し、日本の対策を強化してきました。例えば令和4年には、暗号資産取引のトレーサビリ

VOICE 若手の声

理系総合職として

刑事企画課は、刑事警察に関する制度やその運営に関する企画・立案、都道府県警察の全般的な捜査活動に対する指導、新しい捜査手法の検討といった業務を担当しています。

ここでの業務は、捜査の実務に関する知識が鍵であり、第一線の現場で活躍してきた同僚の警察官から、実際の事件での対応や都道府県ごとの体制の違いなどといった現場の話を聞きつつ、課題の検討をする毎日です。法律を含め勉強すべきことが多く大変ですが、治安維持への貢献を肌で感じられる、やりがいの大きい仕事です。

日々周りに助けられている一方で、AI 等、新たな技術に関する事項や、データの整理に関する知識など、技官である自分だからこそ周りに提供できるものもありました。技官の多い所属では当たり前とされていた知識が、所属が変われば価値になる。この経験から感じたのは、周りと異なるバックグラウンドを持っていることは、強みになるということです。

理系と一言にくくっても、情報系の人もいれば、私のように生物学を学んでいる人もいます。私自身の技官というバックグラウンドを生かしながら、入庁時から抱いている「安全・安心な日本の実現」のため、これからも全力を尽くしていきたいと思っています。

警察庁刑事局 刑事企画課係長

略歴

- 平成31年4月入庁
- 令和2年7月
警察庁情報通信局通信施設課係長
- 令和3年2月
警察庁長官官房企画課デジタル化PT係長
- 令和4年4月
警察庁長官官房技術企画課係長
- 令和4年7月
警察庁刑事局刑事企画課係長

交通局

交通企画課 人とクルマが調和した 交通社会の制度設計

交通警察に関する制度の企画及び立案、交通統計、交通安全教育及び交通安全運動等に係る事務を所掌しています。また、道路交通法令の改正作業や各種計画の策定作業、自動運転に関する制度の企画立案等を行っています。

交通指導課 取締りは、 事故のない未来への挑戦

道路交通の秩序維持のため、交通指導取締り、交通事故事件捜査、暴走族対策に係る企画立案等のほか、白バイ・交通バトカーの運用に係る事務を行っています。また、放置違反金制度と放置車両確認事務の民間委託を柱とする駐車対策法制の運用にも取り組んでいます。

交通規制課 1億3千万の流れを コントロールする責任

信号制御や標識設置等によって交通流をコントロールし、安全かつ円滑な道路交通を支えています。また、大規模災害発生時は、速やかな災害対策が実施できるよう、緊急輸送ルートを確認する重責を担います。

運転免許課 全ドライバーの資質を 背負うゲートキーパー

運転免許を取得しようとする者への教習・試験、運転免許保有者等への講習等の充実により安全運転を促進し、運転免許の取消し等により危険運転者を排除することで、運転者の資質向上を図っています。また、更新講習のオンライン化等、運転免許関係手続のデジタル化にも取り組んでいます。

警察に対する様々なニーズの発生が予想されます。

顕在化するニーズに対応するフェーズの中で、私は、理事官という部下職員を束ねる立場で、信号機や自動車のメーカー、自動運転のサービス事業者、関係する学者、府省庁との間で様々な技術開発、ルールの検討、サービス展開に向けた調整等を行っています。これらは数年後には必ず国民に役立つものである上、形となって目に見える仕事であり、自身が見据える将来象に向けて邁進する日々において、大きな充実感を得ています。



警察で「形になる仕事」を担う

警察の業務は、その結果が「目に見える形」で現れるものが多く、私もこれまでに「仕事が形になる」経験を多く積み重ねるとともに、働くことの意義を見出してきました。この感覚に共感を覚えた方は、是非一度警察庁を訪ねてください。貴方とお話できることを期待しています。



警察庁交通局 交通企画課理事官 (自動運転担当)

略歴

- 平成15年4月 入庁
- 平成23年8月
警視庁刑事部捜査支援分析センター管理官
- 平成25年8月
警察庁交通局交通規制課課長補佐
- 平成28年4月
警察庁刑事部捜査支援分析管理官付課長補佐
- 平成30年4月
警察庁長官官房企画課課長補佐
- 令和2年3月
関東管区警察局埼玉県情報通信部
情報技術解析課長
- 令和3年1月
警察庁刑事部捜査支援分析管理官付理事官
- 令和5年2月
警察庁交通局交通企画課理事官
(自動運転担当)

仕事が形になる

人口減少時代における交通警察の役割

人口減少に伴う労働力人口の減少、高齢者割合の増加など、我々に突きつけられた社会課題への対策の一つとして、新たな移動手段が次々に実用化されています。例えば電動キックボードはラストワンマイルの交通手段に、電動車椅子は高齢者等の移動手段になり、自動運転には労働量の省力化等が期待されるなど、新たな移動手段は上記課題の解決を期待され、社会実装やサービス拡大が加速化しています。

交通ルールや信号機の整備等を担当する警察においては、新たな移動手段の社会実装等に当たり、安全と円滑の

確保を前提とした上で、法改正や技術開発等を行っています。これらは警察でしか担い得ない役割であり、交通警察への期待感がますます高まっていることを日々実感しています。

自動運転時代を迎えるために、 今、警察が果たすべきこと

担当業務である自動運転については、現在、限定的なエリアで、人が運転しない自動運転が可能であるものの、信号情報の活用など、技術的課題が残されている上、今後、車両開発の進捗、自動運転サービスの更なる展開に伴い、

VOICE 若手の声

日々勉強

何気なく皆さんの財布に収まっていて、運転の際には必須、そんな存在である運転免許証は今、マイナンバーカードとの一体化という大きな変革を迎えようとしています。私は現在、運転免許課でデジタル化施策を担当しています。

デジタル化をめぐる社会の情勢が刻一刻と変化し、技術が日進月歩で進展している一方で、8,000万人以上が保有する運転免許は国民にとって非常に身近なものであり、一つの施策が国民の生活に大きく影響することになるため、運転免許行政のデジタル化においては、慎重に施策を考えていく必要があります。

前例のない施策に対して課題は山積しており、システムにも運転免許関係法令にも初心者であった私は、日々勉強しながら一つ一つ解決策を起草し、同僚や上司と議論を重ね、施策の詳細を詰めています。

このように、社会情勢の変化が起きている中心点に近い場所で国民生活に直結する制度を作っていくということに、大きな責任を感じると同時に大きなやりがいを感じています。

警察庁交通局 運転免許課係長

略歴

- 令和3年4月 入庁
- 令和4年7月
警察庁交通局運転免許課係長

警備局

警備局

● 警備企画課 国家の秩序を、護る

警備警察に関する制度や運営に関する企画立案、警備警察に関する法令の調査及び研究のほか、急速に発展する先端技術を用いて行われるテロや犯罪等に関する情報収集及び取組み等を担っています。

● 公安課 民主主義を、支える

民主主義社会を暴力で転覆しようとする過激派、極端な国家主義的主張に基づいて行動する右翼、依然として多くの信者を抱えるオウム真理教、反グローバリズムを掲げる過激な勢力等に対する情報収集や「テロ、ゲリラ」事件等の警備犯罪の取締り等を行っています。

外事情報部

● 外事課 Nippon を、護る

国際テロリズム 対策課 テロの脅威と、闘う

警備警察が扱う事象のうち、主として外国人が関与するものを扱っており、例えば、北朝鮮による日本人拉致容疑事案、北朝鮮等による対日有害活動、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出、諸外国によるスパイ活動、先端技術流出等に関する情報収集や取締り、不法入国・不法滞在者対策等を行っています。

警備運用部

● 警備第一課 警備部隊の司令塔

警備実施、機動隊の全国的な運用・管理、G7 サミットや大阪万博等の大規模イベントにおける警戒警備に関する業務を行っています。

● 警備第二課 警衛・警護の要

皇室の方々や内閣総理大臣をはじめとする内外要人の安全を守る警衛・警護等に関して、全国警察の指導や計画の審査等の業務を行っています。

● 警備第三課 危機管理の中核

大規模な災害、重大テロ事案等の緊急事態発生時の警察庁における対処の中核を担うほか、原子力関連施設の警戒警備、核物質や特定病原体等に関する業務を行っています。

近になり得るとも捉えられるのではないのでしょうか。多様な技術が急速に進展する中、これらの情勢を迅速に把握し、対処していくことは容易ではありません。

最新の技術は、有用なツールとして我々の安全・安心に寄与することもあれば、逆に悪用され牙をむくこともあります。警備警察においては、最新の技術に関心を払い、それを積極的・多角的に理解するマインドが求められています。その点、技術的なバックグラウンドをもつ総合職技官の活躍が求められている分野ではないのでしょうか。



警察庁サイバー警察局 サイバー企画課 兼サイバー情報参事官室 兼警備局警備企画課課長補佐

略歴

- 平成24年4月入庁
- 平成25年8月
警察庁情報通信局情報通信企画課通信運用室係長
- 平成26年8月
警察庁警備局警備企画課係長
- 平成29年4月
警察庁情報通信局情報技術解析課係長
- 平成30年8月
内閣官房国家安全保障局参事官補佐
- 令和3年4月
警察庁長官官房技術企画課課長補佐
- 令和4年12月
警察庁サイバー警察局サイバー企画課
サイバー情報参事官室兼警備局警備企画課

強大な脅威への対応

我が国の安全保障、 国民の生命を脅かす情勢への対応

国際テロ、対日有害活動、自然災害、サイバー攻撃—これらの事象は、ひとたび発生すれば、我が国の安全保障や国民の生命に大きな影響を及ぼす可能性があります。警備局を筆頭とした全国の警備警察では、一丸となってこれらの発生時の未然防止、発生時の被害拡大防止等に努めています。

情報収集・分析による脅威の把握

国際テロの脅威の継続、サイバー攻撃などを含む日本の

先端技術を窃取する他国の取組、自然災害の頻発・激甚化など、我が国を取り巻く情勢は依然として厳しい状況です。警備局の勤務においては、国内情勢に限らず、世界情勢や我が国の安全保障に関する情勢など幅広い分野について、アンテナを高くしておくことが欠かせません。日々の情報収集・分析により、いち早く脅威を把握し、これに対処することが求められています。

技術の進展がもたらすもの

インターネットで悪意ある情報が流布されたり、AI を使って容易にマルウェアが作成されたりする世の中になった昨今、ある意味、技術の進展により「脅威」が我々の身

VOICE 若手の声

国家の治安を守る

～疲れた、しんどい、もういいやでは、国家の治安は守れない～

警備警察の業務は、自然災害等の緊急事態対応、要人等の警護、大規模イベント等の警備、サイバー攻撃対策、国内外におけるテロ対策等、多岐に渡り、国家の治安の根幹を支えるものです。

その中でも私は、災害対応、特殊部隊の運用、原子力警戒施設の警戒警備、緊急事態対応、警察用航空機の運用等を所掌する警備第三課に所属し、限られた人的リソースと予算を最大限活用し、部隊の練度の向上、装備資機材の充実、緊急事態対応の高度化等に関する企画・立案をしています。

警備情勢は千変万化であり、警備警察に期待される役割は日々拡大・変化しています。いつ、何時でも、迷いなき信念のこもった決断をするために、平素から起こりうる全ての事態を分析し、そのときに備える必要があります。時には、想定を越え、人智をも超える事態に直面することもあります。それでも、国家・国民を守るため、心は熱く、冷静かつ毅然とした対応が求められます。

移りゆく時代の中で、国家の治安維持という仕事の本質は変わりません。国家の治安維持対策の方法は無尽大であり、大いなる可能性を秘めているからこそ、幅広いバックグラウンドを持った総合職技官が必要です。過去の反省・教訓・成果を顧み、過去から築きあげられてきた強靱な土台の上に新しいビジョンを形成する。他では経験できない業務が警察庁にはあります。

警察庁 警備局警備運用部 警備第三課係長

略歴

- 令和2年4月入庁
- 令和3年6月
警察庁情報通信局情報通信企画課
先端技術導入企画室係長
- 令和4年7月
警察庁警備局警備運用部警備第三課係長

キャリアステップの例 1 CAREER STEP



入庁25年の軌跡

略歴

- 平成10年4月入庁
- 平成11年3月 警察庁情報通信局情報通信企画課係長
- 平成13年7月 警察庁長官官房総務課係長
- 平成14年7月 米国・南カリフォルニア大学留学
- 平成16年9月 警察庁交通局交通規制課専門官
- 平成19年3月 大阪府警察本部生安部生活安全総務課管理官(サイバー犯罪対策)
- 平成21年3月 警察庁長官官房総務課課長補佐
- 平成23年2月 警察庁情報通信局情報通信企画課課長補佐
- 平成25年3月 愛媛県警察本部刑事部捜査第二課長
- 平成27年8月 警察庁情報通信局情報管理課課長補佐
- 平成28年4月 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課理事官
- 平成29年10月 警察庁警備局付 東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会派遣
- 令和3年9月 警察庁長官官房企画課政策企画官
- 令和4年10月 警視庁サイバーセキュリティ対策本部副本部長

警視庁サイバーセキュリティ対策本部副本部長

Phase 1

平成10年 警察大学校 通信初任幹部科

警察大学校に入り学生時代とは生活が一変しましたが、同期との共同生活にも慣れると楽しいものです。2年後自分が教官として戻り後輩の指導をしているとは想像していませんでした。

Phase 2

平成13年 警察庁 情報通信企画課 (現 技術企画課) 係長

初めての霞ヶ関勤務で、どのように意思決定を進めていけばよいのか、関係省庁との意見調整をどうすればまとめられるかを日々考えながら、まさに新人として走り回っていた時期。2000年問題や、九州沖縄サミットというイベントも経験しました。

Phase 3

平成14年 海外留学

数年間、霞ヶ関で仕事を経験した上で、海外において改めて行政学を学ぶことで、日本の制度や仕事の仕方の良いところ、改善できるところに気づかされ、自分の考え方を一度リセットすることができ、その後の勤務にも活かされました。



Phase 4

平成16年 警察庁 交通規制課専門官

交通警察は仕事の成果が世の中に形となって見えやすい分野です。同時に、ほぼ全国民が意見を持っている分野でもあるため、意見調整や国会対応が必要なケースが多く発生します。様々な意見と制約を基に、最適解を見つけるプロセスを経験することで行政官としての基礎を身につけました。

Phase 5

平成19年 大阪府警察本部 生活安全総務課管理官 (サイバー犯罪対策 担当)

数多く寄せられるサイバー犯罪に関する相談への対応や、ネットカフェ事業者などへの働きかけを通じて、増大するサイバーリスクを肌で感じ取ることが出来ました。加えて6府県合同捜査を指揮してネットオークション詐欺グループを検挙したことは、苦勞が絶えなかったものの、かけがえのない現場経験となっています。

Phase 6

平成21年 警察庁総務課 (現 企画課) 課長補佐

警察庁全体の政策のとりまとめを行う総務課企画参事官室において、IT政策等の技術的な案件だけでなく、男女共同参画や災害対策など幅広い分野を担当しました。国の政策立案プロセスを間近で感じる事ができたのもこの時期です。

Phase 7

平成25年 愛媛県警察本部 捜査第二課長

捜査担当課の所属長として贈賄、特殊詐欺等の事件捜査を指揮しました。長期にわたり粘り強く裏付けを行い、検察庁と綿密な調整を行った上で検挙に至ることは達成感があります。そういった経験は、犯罪捜査を改善するためにどのように技術を活用出来るかを考える良い機会となりました。

Phase 8

平成28年 警察庁 情報技術犯罪対策課 (現 サイバー捜査課) 理事官

所属の次席として各係がスムーズに仕事を進められるようリソースの割振りやスケジューリング、報道対応などを担当していました。各方面からの問い合わせや要望への対応で多忙な毎日でしたが、それだけ注目度の高い分野であることを実感しました。海外の治安機関を訪問しサイバー分野における関係構築に携わったのもこの時期です。

Phase 9

平成29年 東京オリンピック・パラリンピック 組織委員会警備局 サイバー攻撃対処部長

大会関係システムをサイバー攻撃から守るため、警察、防衛などの公的機関とセキュリティ関連企業のメンバーから成る混成部隊を編成し、大会期間中はセキュリティオペレーションに従事しました。過去に例のない体制でしたが、一つのオペレーションを官民合同で遂行出来たことは大きな成果でした。

Phase 10

令和3年 警察庁企画課 政策企画官 (兼 技術企画課)

警察庁の組織改正によりサイバー警察局及び長官官房技術部門を新設することとなり、技術部門の組織の具体化などに携わりました。人口減少や国際化といった社会の変化にさらされる中で、警察組織における技術政策に対する期待感が今までになく高まっていることを感じました。

Phase 11

令和4年 警視庁 サイバーセキュリティ対策本部副本部長

警視庁のサイバー部門全体の統括役として、人材育成やキャリアパスの整備、資機材の充実など組織内のリソースの管理に当たるほか、事業者や一般ユーザーに対する働きかけを担当しています。事業者数が段違いに多い東京における対策はプロジェクトの規模も反響も目に見えて大きいものです。



キャリアステップの例 2 CAREER STEP

サイバー・国際関係への軌跡

警察庁サイバー警察局
サイバー捜査課
国際サイバー捜査調整官

略歴

- 平成13年4月入庁
- 平成15年2月
警察庁生活安全局生活安全企画課
セキュリティシステム対策室係長
- 平成16年4月
警察庁生活安全局生活安全局情報技術犯罪対策課係長
- 平成17年4月
中部管区警察局愛知県情報通信部情報技術解析課課長補佐
- 平成18年4月
警察庁情報通信局通信施設課係長
- 平成20年3月
内閣官房情報通信技術 (IT) 担当室主幹
- 平成22年3月
警察庁警備局警備企画課課長補佐
- 平成25年3月
警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課課長補佐
- 平成26年7月
オランダ国家警察ハイテク犯罪特別捜査隊
- 平成27年7月
警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課課長補佐
- 平成28年4月
一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター
- 平成31年4月
警察庁情報通信局情報技術解析課理事官
- 令和2年2月
警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課理事官
- 令和4年4月
警察庁サイバー警察局国際サイバー捜査調整官

Phase 1

平成15年
警察庁生活安全企画課
不正アクセス対策係長

地方研修が終了し、警察庁係長としての勤務をほとんど初めて学びました。警察庁で主管する不正アクセス禁止法関係の業務や、翌年警察庁に設置予定であった情報技術犯罪対策課新設の準備に携わったのが最初のサイバー関係業務となりました。



Phase 2

平成18年
警察庁
情報技術犯罪対策課
(現 サイバー企画課)
企画法令係長

旧所属から新設された同課に移ったただ一人の職員だったので、これから課がどのような業務を新たに行っていくべきか、都道府県警察のサイバー関係所属との連携をどうするか、などの検討を毎日行い、楽しくも模索の日々でした。



Phase 3

平成20年
内閣官房IT担当室
(現 デジタル庁)
主幹

内閣官房に出向し、初めての他省庁の同僚を得て、新しい仕事の文化を学びつつ、より政権に近い視点で、IT 及びサイバーセキュリティ、ひいては中央省庁の業務というものを見つめ直すことができました。



Phase 4

平成27年
警察庁
警備企画課
課長補佐
(サイバーセキュリティ)

重要インフラを狙うサイバートロや機密情報を窃取するサイバースピオナージなど、日本を標的とするサイバー攻撃への対策を進めるため、国際連携の重要性を学ぶとともに、民間との情報共有の枠組みの構築などを積極的に推進しました。

Phase 5

平成28年
(一財)
サイバー犯罪
対策センター

民間の視点から警察を俯瞰しつつ、サイバー犯罪に係る産学官連携、特に警察全体と民間事業者等との連携強化を図りました。海外関係機関や民間分野の仲間も多くでき、サイバーに関する幅広い知見を得られる基盤を築くことができました。



Phase 6

平成31年
警察庁
情報技術解析課
理事官

ネットワーク分析、マルウェア解析などの一流のデジタルフォレンジック技術者を数多く抱える同課において、各職員が自らの能力を遺憾なく発揮できるよう、業務・人事管理や職場環境の改善を行いました。

Phase 7

令和2年
警察庁
情報技術犯罪対策課
(現 サイバー捜査課)
理事官

サイバー警察局及びサイバー特別捜査隊の新設準備のため、予算要求や増員要求を取りまとめ、サイバー捜査、情報技術解析、語学力等に優れた警察職員の全国からの選抜に携わるなど、新たなサイバー部門の構築を目指しました。



Phase 8

令和4年
警察庁
サイバー捜査課
国際サイバー
捜査調整官

サイバー警察局設置の主な目的の一つであった国際連携をとりまとめる立場となり、海外勤務の経験を活かし、日本と海外法執行機関との信頼関係の向上に努め、国際捜査共助及び G7 やサイバー犯罪条約等に関する国際協力を推進しています。

警察庁長官官房通信基盤課係長

最前線に想いを馳せて

警察庁の業務の魅力は、何より第一線との近さです。私は現在、長官官房通信基盤課で、現場で警察官が使用する無線機等の予算業務に携わっています。予算業務という固い印象がありますが、システム整備を実現するためには必要不可欠な作業です。

令和2年8月から令和4年3月までは、生活安全局生活安全企画課で、防犯関係業務とストーカー、DV、児童虐待など人身安全関連事案に係るシステムの企画に関わりました。システムの企画については、まず自ら第一線の業務を観察し、理解し、課題とその解決策を考えることが必要です。そこで重要になるのが警察庁と都道府県警察の関係であり、第一線との近さです。

警察庁に入庁するとまず地方実務研修があるため、自分の目と肌で第一線の業務を学び、現場で働く職員と人間関係を築くことができます。時には締切りに追われ、目の前の仕事に手一杯になってしまうこともあります。お世話になった人たちを思い出して「自分の今の仕事がきっと第一線のためになる」と思えることが、警察庁勤務の一番の魅力だと感じています。

警察庁総合職技術系に、また警察業務に興味をお持ちの皆様、ぜひ警察庁で一緒に働きましょう！

略歴

- 平成30年4月入庁
- 令和元年7月
警察庁情報通信局
情報通信企画課係長
- 令和2年8月
警察庁生活安全局
生活安全企画課係長
- 令和2年11月
警察庁生活安全局
生活安全企画課兼長官
官房企画課係長
- 令和4年4月
警察庁長官官房通信基盤課係長

警察庁交通局交通企画課 自動運転企画室係長

自動運転の未来へ

警察大学校附属警察情報通信学校、京都での地方実務研修を終えて、令和4年の夏から本格的な警察庁勤務がスタートしました。私は今、採用前からずっと関心のあった自動運転に関する部署で勤務しています。

警察では、自動運転の技術は交通事故数の減少や渋滞の緩和等に資するものと考えており、関係府省庁や民間企業、大学等とも連携しながら取組を推進しています。現在は、実際に自動運転車に乗って現状の技術動向を把握したり、自動運転技術の研究開発に携わったり、自動運転の国際会議のために海外に出張したり、といった業務をしています。最先端の技術を間近で見ることができるのが今の部署の魅力で、日々刺激を感じています。

配属された当初は、右も左も分からずメール一つ送るのにも苦労しましたが、若手職員向けの研修会に参加したり同僚や上司に支えてもらったりしながら、段々と業務にも慣れてきました。今後は交通以外の様々な部署にも異動することになりますが、新たな分野でどのような業務に携われるのか今から楽しみです。

警察庁の業務はとても幅広く、皆さんにぴったりの分野があるかもしれません。自分のやりたいことが決められないという悩みを抱えている方にも、ぜひ警察庁の扉をたたいてもらえたらと思います。

略歴

- 令和3年4月入庁
- 令和4年7月
警察庁交通局交通企画課
自動運転企画室係長

警視庁生活安全部 サイバー犯罪対策課主査

サイバー捜査の最前線

サイバー空間の脅威がより身近に迫り、ニュースでもサイバー事案の報道を耳にする機会が多くなりました。現在の社会において、安全な暮らしを守るためには、サイバー空間での出来事を無視することはできません。

現在、私は警視庁のサイバー犯罪対策課に出向し、不正プログラム事案の捜査を担当しています。関係者からの聴取や捜査書類の作成、証拠品の解析など、まさに第一線の捜査活動を経験しており、被疑者を追う中での課題やその打開策など、捜査員ならではの視点について多くの学びがある毎日です。

警視庁への出向前には、警察庁のサイバー警察局で勤務していました。今回の出向では、以前に枠組み作りに携わった制度を、今度は運用する立場から見つめることとなり、警察庁での仕事が、都道府県警察にどう影響していくのか、ということを実感することができました。今後は、捜査の現場で得た知見を警察庁に持ち帰り、施策提案などに活かしていきたいと思っています。

全国に都道府県警察という現場があり、自分の仕事が安全な社会につながっているという実感を持てることは、警察庁の大きな魅力です。少しでも興味がある方は、是非警察庁を訪れてみてください。

略歴

- 令和2年4月入庁
- 令和3年6月
警察庁情報通信局
情報技術解析課係長
- 令和4年7月
警察庁サイバー警察局
サイバー捜査課係長
- 令和5年3月
警視庁生活安全部
サイバー犯罪対策課主査

警察庁長官官房技術企画課係長

科学技術の観点で 警察の将来像を描く

科学技術が急速に発展し、社会に大きな変革をもたらしている中で、警察としては、科学技術の利活用を通じた警察活動の高度化・効率化を図るとともに、科学技術が悪用されることによる新たな脅威への確に対応するため、最新の技術的知見に基づいて政策を企画立案していくことが不可欠となっています。

その中で、私は現在、警察の科学技術政策に関する企画・調整業務を行っており、その1つとして、ドローンやロボットの導入に向けた技術調査を行っています。ドローンやロボットを的確に導入するためには、性能がよい製品を単に取り入れればよいというものではなく、現在の警察業務の課題やニーズを把握した上で、真に効果的なものを選定しなければいけません。調査対象は多岐にわたり、あまり知識のない分野を対象とすることもあります。理系の知識を活かしつつ、自ら打合せや展示会へ参加し、様々なバックグラウンドの方々と意見交換を行うなど、日々学びながら取り組んでいます。

科学技術により、警察業務が高度化・効率化されれば、職員が行う業務のやり方も大きく変わることになります。将来の警察業務の在り方に関わる大きな施策にもじっくりと向き合うことができるのは、若手だからこそのやりがいだと感じています。

略歴

- 令和3年4月入庁
- 令和4年7月
警察庁長官官房技術企画課係長

警察庁長官官房技術企画課 情報化担当参事官室課長補佐 (情報システム開発総括)

情報システム開発の舞台裏

警察庁及び都道府県警察の職員が利用する情報システムの開発を担当する部署で、複数の開発プロジェクトの工程管理等を担当しています。

警察においてもあらゆる分野で情報システムが活用されており、行政事務や犯罪捜査に欠かせないものとなっている一方で、一般的に、「情報システム開発プロジェクトの成功率は3割」（ここでの成功とは期間・予算・品質の観点で問題ない状態でプロジェクトを終えることをいいます。）という定説もあるように情報システム開発は非常に難しいものです。そのような中で決められた期日に、可能な限り品質の高い状態で情報システムを運用開始させるために、プロジェクトの計画・進捗を管理するのが私のミッションです。

昨年度は、担当していたプロジェクトで情報システムの運用開始に立ち会うことができました。想定外のトラブルが発生して、計画どおりに作業が進まない時期もあり、そのたびに開発を受託した民間企業、上司・同僚等と解決策の議論を繰り返すなど、非常に苦しいプロジェクトではありましたが、運用開始した情報システムが実際に警察業務だけでなく、警察の行政事務を通じて国民生活の一翼を担っていると思うと感慨深いです。



略歴

- 平成19年4月入庁
- 平成26年4月
警視庁交通部交通管制課管理官
- 平成28年4月
警察庁情報通信局情報管理課課長補佐
- 平成30年4月
内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐
- 令和2年3月
警察庁長官官房企画課課長補佐
- 令和4年4月
警察庁長官官房技術企画課
情報化担当参事官室課長補佐

警察庁サイバー警察局サイバー企画課 サイバー情報参事官室課長補佐

サイバー空間における熾烈な攻防

サイバー空間には様々な脅威アクター（攻撃者）がいることが知られていますが、中でも特徴的なのが、国家が関与・支援しているものが存在することです。こうしたグループは、特定の業界・組織等に対して高度で執拗な攻撃（サイバー業界では通常 APT 攻撃といったりします。）をすることでも知られており、セキュリティベンダーによるレポート等でも、数多くのグループについて、その活動が報告されています。ですが、こうしたサイバー攻撃による被害は、我が国においても多数発生している一方で被害の多くは潜在化していると考えられており、その全容は明らかにはなっていません。

このようなサイバー攻撃への対処は、官民を問わずサイバーセキュリティ対策に関わる全ての組織にとって重要な課題となっています。もちろん警察も例外ではなく、特に警察にしか果たせない役割—すなわち捜査による実態解明・取締りや警察主体による被害防止対策などの取組は、我が国のサイバーセキュリティにとっても重要な位置を占めています。

私は、現在、こうした業務を担当しています。巨大な敵と対峙しなければなりません。我が国一体となったサイバーディフェンスの一翼を担っていることに大きなやりがいを感じます。



略歴

- 平成25年4月入庁
- 平成27年8月
警察庁長官官房総務課係長
- 平成29年8月
警察庁情報通信局情報管理課係長
- 令和元年7月
警察庁情報通信局情報通信企画課係長
- 令和2年3月
警察庁情報通信局情報通信企画課
先端技術導入企画室課長補佐
- 令和3年9月
警視庁公安部サイバー攻撃対策センター副所長
- 令和5年3月
警察庁サイバー警察局サイバー企画課
サイバー情報参事官室課長補佐

警察庁刑事局組織犯罪対策部 国際捜査管理官付課長補佐

日本警察を代表して

国際刑事警察機構（ICPO）は、195の国・地域から構成され、犯罪捜査における国際的な協力のハブとなっています。特に、「ICPOを通じた国際手配」という用語は、ニュースで見聞きしたことがあるのではないのでしょうか。私が所属する国際捜査管理官はICPOの日本の窓口として、ICPO事務総局や他の加盟国との間での連携や情報交換を担う組織となっています。

ここでの私の重要なミッションの一つは、「日本警察の代表」としてICPO主催の会議に臨むことです。単に会議と言っても、その内容は多岐に渡り、「日本警察の代表」として、意見の表明、プレゼンテーションの実施、他の加盟国との会談などを担います。

ICPO主催の国際会議において、私が発言を求めると、議長から「JAPAN」と呼ばれ、発言が許可されます。この「JAPAN」と呼ばれる瞬間に、日本を代表する立場を強く意識するとともに、現在の仕事の重要性を実感します。

このパンフレットで紹介されているように、警察庁総合職技術系が活躍するフィールドは多岐に渡っていますが、国際的な犯罪捜査の中では、私が日本警察全体の代表の責務を担っています。現在の所属かつ職位だからこそ、そういった貴重な経験ができるのだらうと感じています。皆さんも「日本代表」として働いてみませんか。



略歴

- 平成21年4月入庁
- 平成22年7月
警察庁情報通信局情報通信企画課係長
- 平成26年8月
英・グラスゴー大学留学
- 平成27年9月
英・ロンドン大学クイーンメアリー校留学
- 平成28年10月
公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
- 平成31年1月
国際刑事警察機構（ICPO）派遣
- 令和4年1月
警察庁刑事局組織犯罪対策部
国際捜査管理官付課長補佐

警察庁交通局交通企画課 自動運転企画室課長補佐

自分らしく成長できる環境

私は現在、交通局において、安全で円滑な交通社会の実現に向けた政策立案業務を担っており、特に、技術的な観点に要する、自動運転や ITS (Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム) の推進を担当しています。

例えば、自動車メーカーや交通管制メーカー等の様々な関連事業者からヒアリングした最新の技術動向に関する報告書をまとめたり、大学の専門家と法律や交通工学に関する意見交換をしたり、海外における自動運転や ITS の動向を調査したりと、刺激的で充実した毎日を送っています。

しかし、入庁当初の私は、公用文を作成するのに苦戦し、専門家と深い議論ができず、国際会議では思うように英語が通じずで、日々もどかしく感じていました。ただ、先輩や上司からのきめ細やかな指導を始め、警察業務に関する勉強会や研修、外国の大学院への研究派遣等の手厚いサポートがあったおかげで、現在の充実した毎日につながっていると実感しています。

警察庁には、国民の安全・安心を守るための仕事を通じて、職員一人一人がその力を最大限に発揮し自分らしく成長できる、多様で魅力的なキャリアステップが広がっています。是非、当庁にお越しいただき、あなたの可能性の扉を開けてみてください。



略歴

- 平成27年4月入庁
- 平成28年7月
警察庁情報通信局情報技術解析課係長
- 平成29年4月
警察庁警備局警備企画課係長(サイバー攻撃対策)
- 平成30年8月
警察庁情報通信局情報技術解析課係長
- 令和元年7月
警察庁長官官房企画課係長
- 令和2年8月 米・タフツ大学留学
- 令和4年7月
警察庁交通局交通企画課
自動運転企画室課長補佐



新たな専門性を 開拓するという 選択肢

- 略歴
- 平成14年4月入庁
 - 平成20年3月
警察庁情報通信局通信施設課係長
 - 平成22年12月
警察庁情報通信局情報技術解析課専門官
 - 平成24年3月
警察庁情報通信局情報通信企画課課長補佐
 - 平成27年7月
国際刑事警察機構(インターポール) INTERPOL Global Complex for Innovation:IGCI(シンガポール) 派遣
 - 令和3年3月
警察庁情報通信局情報技術解析課理事官
 - 令和4年4月
警察庁サイバー警察局サイバー企画課理事官
 - 令和4年6月
警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官付理事官



警察庁刑事局
組織犯罪対策部
国際捜査管理官付理事官

振り返ると

現在、外国と連携して行う国際捜査の全国の司令塔役を担う所属で人事・予算管理、システム設計、事件捜査等の業務総括を担当しています。これまで様々な分野(海外関連の業務が長め)を経験し、各々の所属で培った仕事のノウハウが今に活かされています。振り返ると自らの今を支える様々な知識と経験がうまい具合に得られたと思われ、誰かが狙ってこの経歴となったならなかなかの読みだと驚くところです。

国際機関で勤務して

インターポールでの勤務は、多くの新しい視点を与えてくれました。各国の法執行機関からの選抜職員が集まるこの国際機関は、シンガポールにサイバー犯罪対策の拠点を新たに立ち上げたばかりで、その草創期での新たな組織設計に参画しました。世界の警察機関のサイバー犯罪への分析・対処能力の向上を目的としたプロジェクトを、民間企業の力も借りながら、外国人の同僚をリードして進めて行く役割を担えたのは貴重な経験です。企業のビジネス的な視点も学び、官民相互で実施して良かったと思える企画をインターポールの代表として完遂するというスケールが大き

い仕事ことができました。日本での国際捜査においてもインターポールは重要な役割を担っており、緊密な情報共有が欠かせません。かつての同僚を相手に「顔が見える関係」で引き続き仕事ができるのもこの海外勤務経験のおかげです。

結局は生きてくる各々の専門性

近年注目される量子コンピューターですが、四半世紀も前の大学院生時代に出席した物理学会あたりから構想が議論され始めたのを覚えています。今や実用段階に入り、この技術が社会にもたらす光と影を世界の警察も注視するようになりました。研究を離れて以降、触れられることもなかった「量子力学」が仕事でも顔を出すようになり、改めて最近の技術動向をアップデート中です。結局自分の専門性がここで生きてきました。研究で身に付けた問題解決のノウハウを始め、学問として修めた専門性は思わぬところで役に立つものだと、今更ながら気が付かされています。

各専門分野での研究経験を有する皆さんが、その延長上の研究で生活したいと心が傾くのは自然です。とは言え、身に付いた知識や経験はどんな形であれ活かされていくものです。新たな専門性を警察庁で開拓していく中でこれまでの専門性を役立てていく、自らの可能性をそんな風に広げていく選択肢も是非心に留めて欲しいなと思っています。

警察の使命

警察の使命とは何でしょうか?端的に言えば、犯罪を予防し、被疑者を逮捕し、市民の安全を守ることです。この明確な使命は、変わることはないでしょう。しかし、犯罪は進化し、変わり続けます。不変の使命を持ち、変わり続ける犯罪に立ち向かっていくために知恵を絞ることが警察行政の面白さではないでしょうか。

そんな業務の中から、私の経験をいくつか紹介します。

深刻化するサイバー犯罪

情報技術犯罪対策課で勤務していた平成 23 年当時、フィッシングという新たな手口によるサイバー犯罪が多発しており、被害も深刻なものとなっていました。そこで、フィッシング行為や他人のID・パスワードの不正取得行為を禁止することを内容とする不正アクセス禁止法の改正を行いました。これに加え、関係府省、事業者等と協力し、サイバー犯罪対策の普及啓発のためのウェブサイトを立ち上げたり、情報共有体制を強化したりといった取組を進めました。

サイバー犯罪ほど変化が著しいものはありません。サイバー犯罪による被害を減らすため、様々な方々と議論し、新たな対策を打ち出していく日々は、刺激的なものでした。

子供のかけがえない命

令和4年中の交通事故による死者数は、2,610人で、6年連続で最少を更新しているものの、子供が犠牲となる交通事故は後を絶ちません。交通規制課で勤務していた令和3年6月には、千葉県八街市において、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する大変痛ましい交通事故が発生しました。

予算担当補佐であった私は、子供の安全な通行を確保するための道路交通環境を整備するため、必要な予算の確保に努め、歩車分離化、押ボタン式信号の設置、横断歩道の設置・更新等の取組を進めました。

子供のかけがえない命を守るため、地域の交通実態を踏まえ、ソフト・ハード両面でどのような対策を講じるのが最も効果的か試行錯誤を繰り返す日々でした。

このほか、米国留学中にはオバマ大統領の誕生やサブプライムローン問題が発生したり、防衛省出向中は内局・統幕の職員と共に統合機動防衛力強化のための新たな体制について検討したりと思い出深い経験をしてきました。

警察庁の総合職技術系は、論理的思考力や技術的知見を武器として、あらゆる分野で日々変化する犯罪等と戦っています。

自らもこのような環境に身を投じたいと思う気概のある方々が、警察庁の門を叩くことを期待しています。

不易流行



警察庁長官官房
通信基盤課理事官

- 略歴
- 平成16年4月入庁
 - 平成18年7月
警察庁長官官房総務課企画参事官係長
 - 平成19年7月
米・サフォーク大学留学
 - 平成23年3月
警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課専門官
 - 平成24年3月
警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課課長補佐
 - 平成25年3月
防衛省運用企画局情報通信・研究課情報システム室先任部員
 - 平成28年4月
警察庁長官官房総務課課長補佐
 - 平成30年4月
内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐
 - 令和2年3月
警察庁交通局交通規制課課長補佐
 - 令和4年4月
警察庁長官官房通信基盤課理事官



警察の 技術政策を 推進する

飯濱 誠
IIHAMA Makoto

警察庁長官官房技術企画課長

- 略歴
- 平成2年4月入庁
 - 平成17年3月
警視庁生活安全部
ハイテク犯罪対策総合センター副所長
 - 平成24年4月
長野県警察本部警務部長
 - 平成28年7月
警察庁情報通信局情報通信企画課通信運用室長
 - 平成31年3月
警察庁情報通信局情報技術解析課長
 - 令和3年3月
情報通信局通信施設課長
 - 令和4年4月
警察庁長官官房通信基盤課長
 - 令和5年4月
警察庁長官官房技術企画課長



情勢の変化と警察

科学技術が急速に発展し、社会に大きな変革をもたらしている中で、警察では、科学技術の活用を通じた警察活動の高度化・合理化を図るとともに、科学技術の発展に伴う新たな治安事象に的確に対応するため、最新の技術的知見に基づいて政策を立案していくことが不可欠となっています。

また、政府を挙げて社会のデジタル化に向けた取組が進む中で、警察庁及び都道府県警察が一元的な方針に基づいてデジタル化をより一層推進していくことが求められています。

技術政策の企画・立案等

長官官房技術企画課は、このような情勢の下、警察全体の技術政策をけん引する役割を担う組織として、様々な技術政策の企画・立案等を行っています。

具体的には、既存の技術を効果的に活用した警察活動の高度化はもとより、AI の導入効果の検証・評価を行う実証実験や、府省横断的な研究開発プロジェクトの活用等を通じ、幅広い分野の先端技術を警察活動に導入する取組を進めているほか、運転免許証とマイナンバーカードの一体化

など行政手続のデジタル化に関する取組も行っています。

これらの取組の成果は、警察活動を通じて国民の安全・安心の確保につながるものであり、大きなやりがいをもたらしてくれます。

様々な経験を生かして

私は、理系の知識を生かして社会の役に立つ仕事をしたという思いを抱いて警察庁に入庁しました。それ以来、情報システムの整備をはじめ様々な業務を通じて必要な知見等を得て、総合職技術系職員としてステップアップすることができました。また、都道府県警察における警務部長等の立場での経験も、現場の視点を知りニーズに関する理解を深める上で貴重なものとなっています。そして今は、これまでの経験等を幅広く生かして、目指すべき警察の姿をイメージしつつ、より高い視点から警察活動のイノベーションにつながる仕事に取り組んでいます。

今後、技術に関わる業務の重要性はさらに高まっていくでしょう。技術的知見を生かして人々の役に立つ仕事をしたいという意欲を持った多くの方が、警察庁の門を叩いてくれることを期待しています。

サイバー警察局発足

サイバー警察局が発足して1年が過ぎた。サイバー企画課長に着任し、さて、何から始めようかと悠長に構えて思案するまもなく、動きの速いサイバー分野の様々な課題に対処してきたところである。

振り返って見るとサイバー警察局やサイバー特別捜査隊が発足したことにより、社会的に警察のサイバー分野への取組や姿勢についての認知度は向上し、その対策や捜査活動についても注目が集まっていると感じている。名は体を表すではないが、警察庁にサイバーの専門部門が発足したと広まったおかげが関係省庁や民間企業の方々にも施策についても理解が進み、連携した取組も大いに進んだ1年であると感じている。

サイバー空間の公共空間化が進み、その脅威も拡大していることから、気を抜くことなく一層充実を図っていく必要があると感じている。また、サイバー特別捜査隊が重大サイバー事案捜査に対応し、海外の治安機関等との国際的な連携が進み、着実に成果も上がりつつあるところである。

サイバー警察局の発足により、サイバー分野に対する警察の姿勢を社会に示すことができたと思う反面、社会的な反響を見るとその期待や重責をひしひしと感じている。警察がサイバー警察局を中心に、サイバー部門に人材や知見

を結集し、公共空間化が進むサイバー空間において、捜査と対策を両輪としてより高い安全・安心を目指していくことには誰も異論はないと思っている。これに加え、警察他部門においてもサイバー分野の対処能力の向上も喫緊の課題であり、サイバー部門からの支援業務もこれまで以上に重要となってきており、こうした面も含め都道府県警察における更なる対処能力の向上が必要である。このため、外部との連携のみならず、警察の内部的には人材の育成・確保をどのように進めていくべきか考えていく必要がある。

デジタルネイティブ世代の方へ

「デジタルネイティブ」この言葉もやがて死語とまではずである。物心ついた時からサイバー空間が生活の一部として育ってきた若い世代の方々中心となる社会へと変わっていく中で、生成 AI 技術等新しく生まれてくるサービスや技術の利活用が当たり前となったときに、利活用とともに、犯罪への悪用に対して、的確に対応できる柔軟な思考と対応力を持った人材が必要不可欠になると思っている。

更に、海外の治安機関との国際的な連携も益々重要となってくる中で、サイバー分野の発展と安全・安心の両立という大きな課題に対してチャレンジングな志を持った若い方々の入庁を待っている。

サイバー警察局の1年



- 略歴
- 平成2年4月入庁
 - 平成10年3月
滋賀県警察本部警務部情報管理課長
 - 平成13年3月
警察庁情報通信局情報通信企画課課長補佐
 - 平成19年3月
警察庁情報通信局情報管理課課長補佐
 - 平成21年7月
青森県警察本部警務部長
 - 平成23年8月
警察庁情報通信局情報通信企画課理事官兼生活安全局情報技術犯罪対策課理事官
 - 平成25年3月
警察庁情報通信局情報管理課理事官
 - 平成27年3月
警察庁刑事局指紋鑑識官兼刑事企画課付兼捜査支援分析管理官付兼組織犯罪対策部国際捜査管理官付
 - 平成29年3月
警察大学校サイバーセキュリティ対策研究・研修センター所長
 - 平成29年8月
警察庁情報通信局情報技術解析課長兼警備局付
 - 平成31年3月
警察庁情報通信局情報管理課長
 - 令和2年2月
奈良県警察本部長
 - 令和4年3月
警察庁情報通信局情報通信企画課長兼長官官房付
 - 令和4年4月
警察庁サイバー警察局サイバー企画課長
 - 令和5年1月
警察庁長官官房審議官(サイバー警察局担当)

大橋 一夫
OOHASHI Kazuo

警察庁長官官房審議官
(サイバー警察局担当)



森田 正敏
MORITA Masatoshi
秋田県警察本部長

略歴

- 平成5年4月入庁
- 平成11年3月
愛知県警察本部交通部交通規制課調査官
- 平成20年3月
長崎県警察本部交通部交通規制課長
- 平成25年7月
滋賀県警察本部警務部長
- 平成29年8月
新潟県警察本部警務部長
- 平成31年3月
警察庁交通局交通規制課交通規制技術室長
- 令和4年3月
秋田県警察本部長

技術系総合職として、
警察本部長として

組織人として

「警察は人が基本」、「人と人のつながりを大事に」と、本部長着任時の記者会見で申しました。

ドラマで一人の警察官が事件の全てを解明するようなシーンがありますが、実際の警察活動は個人プレーではなく、組織が一体となったチームプレーで取り組みます。個々の警察職員の能力はもちろん大事ですが、それ以上に組織の中で各班ごとの役割や自分の役割をしっかりと認識し、各々が真面目で実直に、かつ互いに連携してそれぞれの役割を果たすことにより、ようやく事件の解明に結びつくのです。

ますます多様化・複雑化する社会環境の中で、各種事件の解明も困難さを増していきます。より一層、「人と人のつながり」によるチームワークが重要になっていきます。

技術系行政職として

近年、AI やロボットの開発が急速に進んでおり、最近では無料で利用できる ChatGPT のサービスが開始され話題になっています。また、自動運転技術の開発が進み、徐々に高レベルの自動運転車が実用化されています。

警察においても既に一部のシステムや機能に AI を活用しており、今後は業務の効率化、業務負担の軽減、情報分析

の高度化など、その活用の範囲をますます広げていくこととなります。そのためには、どのような技術や機能が何の業務に活用できるのかを検討し、システムとして整備し、十分に使いこなしていく必要があります。

また、システムから得られた結果が本当に正しいか、法令上の問題はないか等を判断しなければなりません。これらは、まさに技術系行政職の活躍のしどころです。

総合職として

業務を行っていくには、現場（現状）を知る必要があります。その上で現場に何が必要なか、何が足りないのか等を検討しなければなりません。人が足りなければ増員要求を、物や資金が足りなければ予算要求を、法律が足りなければ法改正をする必要があります。また、社会情勢や犯罪情勢が変われば、新しい施策や制度を打ち出していかなければなりません。施策を行った後には、効果測定の実施や施策の見直し等が必要です。この他、緊急事態が起きれば、昼夜を問わず対応が必要な時もあります。総合職は早い段階で組織の中核となっていくことから、現場を生で見られる期間はあまり長くありません。短期間で現場を知ることができる幅広い視野と、何が 필요한のかを想像できる豊かな発想力、組織を牽引していくリーダーシップ、さらには強

い気力と体力を養っていくことが求められます。

警察本部長として

秋田県は全国でも有数の米の生産地であるほか、世界自然遺産・文化遺産、風光明媚な山や湖、数々の温泉を有するとともに、ユネスコ無形文化遺産や多くの重要無形民俗文化財があるなど、県内至る所に観光名所があります。また、大規模な洋上風力発電所の本格稼働など、産業振興も進んでいます。

一方で、人口減少率、出生率、婚姻率、高齢化率等が全国ワーストを記録するなど、人口減少や少子高齢化が秋田県の最大の課題となっているほか、警察としては人身安全関連事案や特殊詐欺事件、高齢者が関与する交通事故等の発生件数が高止まりの状況にあり、これまで以上の対策を強力に進めていく必要があります。

このため、警察本部長として、県内の治安情勢を正確に分析し、効果的な施策を打ち出し、強いリーダーシップを持って組織を牽引するよう努めるとともに、少子化の状況

であっても多くの採用応募者を確保できるよう、魅力ある働きやすい職場づくりを意識して、秋田県警察の運営に取り組んでいます。

また、秋田県を好きになればより熱意を持って業務に取り組めると思い、先に記述した県内の観光名所めぐりに励んでいます。

メッセージ

社会情勢や犯罪情勢の変化、技術の進展等に伴い、警察においても DX の推進による行政のデジタル化や業務の高度化・効率化等を実現していくとともに、サイバー空間の更なる脅威への対処や自動運転車に対応した新たな交通管理の実施等が求められています。

技術系総合職には、県情報通信部や県警察等の勤務を通じて現場の状況を知り、様々な課題に向けた各種施策を検討・実施するとともに、警察庁で全国的な対処方針を決めていくことができるという魅力があります。





福島の復興・創生を 治安面から支える



福島県警察音楽隊指名式

- 略歴
- 平成11年4月入庁
 - 平成12年4月
警察庁情報通信局技術対策課係長
 - 平成19年3月
福岡県警察本部総務部情報管理課管理官
 - 平成20年3月
内閣官房情報セキュリティセンター
参事官補佐
 - 平成22年3月
警視庁交通部交通管制課管理官
 - 平成25年8月
佐賀県警察本部交通部交通規制課長
 - 平成30年3月
警察庁情報通信局情報管理課理事官
 - 令和2年7月
警視庁交通部交通管制課長
 - 令和4年4月
福島県警察本部警務部長



福島県警察本部警務部長

初めての東北勤務

令和4年4月から福島県警察で警務部長として勤務しています。生まれは温暖な瀬戸内、地方勤務も福岡県警と佐賀県警と比較的雪の少ない所ばかりだったため、今回が人生初の東北生活ということで無事に冬を越せるか不安でしたが、スノーブーツで新雪を踏む音に感動したり、雪まみれで通勤する自分の姿にやけたりしながら、意外と冬を楽しんで過ごし2度目の春を迎えました。

福島県には、東日本大震災から10年以上が経過した今も原発事故による帰還困難区域の避難指示が継続されています。震災以降、被災地域の安全と安心のため福島県警察に全国警察から特別出向者が派遣されており、県警察ではこの特別出向者を「ウルトラ警察隊」と呼び全国警察が気持ちを一つにして福島を守っている象徴となっています。このように、組織力を活かし、何かあれば全国警察が一丸となって対応するというのが警察の強みだと思います。

警務部長として

警務部は、一般企業でいう「総務部」や「人事部」に近く、議会対応、広報活動、人事、予算、施設や装備資機材の整備・維持、福利厚生、被害者支援、情報管理、留置管理、教養といっ

た部門横断的に行う業務を担当しています。

最近では、限られた人員で複雑・多様化する警察事象に的確に対応するため、デジタル技術の導入による業務の合理化・効率化を推進しています。具体的には、RPA や AI-OCR の導入検討や、紙ベースで処理している勤務管理などの内部管理業務のシステム化に取り組んでいるところです。

警務部の仕事は多岐にわたりますが、県警職員全体が良い仕事ができる環境を整えることを第一に日々職務にあたっています。

警察庁技官の特徴

警察庁技官は、ポジションによって警察官になったり、技官に戻ったりします。今も警察官として勤務していますが、どちらであっても、警察職員であることには変わりありませんし、人の話をよく聞いて、現状を把握して、課題があれば、解決策を検討し、調整しながら仕事を進めていくという基本は同じです。

また、警察は、警察庁という国の組織と都道府県警察という地方の組織から構成されており、私たちのように警察庁で採用された技官も国と地方のどちらにも行く可能性があるというのが特徴の一つだと思います。国の仕事、地方の仕事など、幅広い仕事に携わりたいという方には適した職場ではないかと思います。

情報通信部長の役割

都道府県情報通信部は、警察活動に必要な不可欠である情報通信システムの整備、運用、災害等発生時の通信の確保や現場映像の伝送などの役割を担っています。また、急増するサイバー空間の脅威に技術的な観点から対抗するなど、都道府県警察の活動と密接な業務を行っています。

情報通信部長は、県警察本部の幹部会議や委員会などに参画して県警察や現場警察官が抱える課題や施策を把握し、その解決や実現に向けて情報通信部を指揮して取り組むことが求められています。

G7広島サミット警備での役割

これまでに幾つかの県で警務部長や情報通信部長を務めました。それぞれ印象的な出来事はありましたが、ここ広島市で開催されたG7広島サミット首脳会合に係る警備通信対策が特に印象深いです。

情報通信部では、本番の1年近く前からサミット警備通信対策室を設置し、会議場、宿泊先、訪問先、部隊運用計画などを基に警備通信計画を立案して県警察と調整を行ってきました。さらに、県警察とともにサイバー攻撃に対する新たな取組にも着手しました。情報通信部長としては、

各種計画の確認や修正指示、現場状況や進捗状況の確認、本部長への説明、管区局や警察庁との調整などを行うとともに、県警察が設置したサミット警備対策委員会にも参画し、全体的な警備計画等の確認などを行ってきました。

このような準備を積み重ねて迎えた本番では、幕僚の一人として警備本部に必要な指示を行い、「主要国首脳等の身辺の安全の確保、G7広島サミット及び関連行事の円滑な進行並びに安全安心な県民生活の確保」という警備目的の達成に貢献することができました。一連の警備実施が終了した際に警備本部で湧き上がった拍手が強く記憶に残っています。

広い視野で拓がる活動

現在は、あらゆる分野においてデジタル技術の活用が求められています。これは「人」のイメージが強い警察においても例外ではありません。新しい技術やサービスは、社会生活の利便性を向上させる反面、その技術を悪用する犯罪も発生させます。また、少子高齢化が進む社会における警察力の確保という課題もあります。このような社会情勢を踏まえた課題を解決するには、技術の導入が不可欠です。専門に囚われず広い視野で俯瞰し、変化する社会に困難を乗り越える確に対応していく意欲ある方をお待ちしています。



警察活動に生きる 警察情報通信 中国四国管区警察局長 広島県情報通信部長

- 略歴
- 平成4年4月入庁
 - 平成6年4月
警察庁警備局警備課係長
 - 平成7年3月
警察庁長官官房人事課係長
 - 平成9年7月
英・ポーツマス大学留学
 - 平成11年4月
警視庁刑事部捜査第一課管理官兼刑事総務課
 - 平成12年3月
和歌山県警察本部警務部情報管理課長
 - 平成14年3月
警察庁情報通信局情報通信企画課課長補佐
 - 平成17年3月
近畿管区警察局大阪府情報通信部情報技術解析課長
 - 平成21年3月
警察大学校警察情報通信研究センター基礎研究室教授
 - 平成23年3月
警察大学校附属警察情報通信学校情報技術解析教養部長
 - 平成23年3月
警察庁情報通信局情報技術解析課理事官
 - 平成25年4月
三重県警察本部警務部長
 - 平成27年3月
警視庁交通部交通管制課長
 - 平成28年4月
内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター企画官
 - 平成29年7月
九州管区警察局長崎県情報通信部長
 - 平成31年3月
新潟県警察本部警務部長兼新潟市警察部長
 - 令和3年3月
近畿管区警察局長京都府情報通信部長
 - 令和4年8月
中国四国管区警察局長広島県情報通信部長

神奈川県警察本部交通部交通規制課長

国民生活に密着した仕事

当課は約 60 名の所帯で、①信号機、横断歩道等のインフラ維持、②一方通行、最高速度等の交通規制の新設・見直し、③箱根駅伝等各種イベントにおける交通規制といった多種多様な業務を担当しています。具体的には、渋滞を解消するための矢印灯器新設や青時間変更の企画、箱根駅伝における各交差点の規制開始時間の検討等を行っています。

さらに重要な業務として、知事への説明や県議会答弁があります。当課は約 50 億円という県警内最高額の予算を有し、その用途について議会への説明責任がありますし、また国民生活に密着した一方通行、最高速度等の規制は当然県民にとって高い関心事ですので、説明を尽くさねばなりません。

道路は、小さな子供から高齢者まで、歩行者から大型の車両まで、幅広く利用されるものです。限られた予算の中で、いかに交通環境を安全で円滑な環境とすることができるか、課員とともに、信号機の設置要望が出ている交差点、来年の箱根駅伝での規制検討地域などに実際に出向き、曜日や時間帯で異なる交通量などを分析し、地域の皆さんはもちろん、知事、議会に理解していただけるような交通安全対策を検討する毎日です。

このように、県警察に出向すると、地域に密着した業務から知事・議会対応まで行政の本質が詰まった仕事を体験することができます。行政マンとしての醍醐味を味わいたい方は、ぜひ警察庁の門を叩いてみてください。



- 略歴
- 平成19年4月入庁
 - 平成25年4月
警察庁刑事局刑事企画課係長
 - 平成26年4月
愛知県警察本部生活安全部
サイバー犯罪対策課管理官
 - 平成28年4月
警察庁情報通信局情報通信企画課課長
補佐
 - 平成31年4月
警察庁長官官房企画課課長補佐
 - 令和4年7月
神奈川県警察本部交通部交通規制課長

熊本県警察本部刑事部捜査第二課長

社会を守るために戦う

私が所属している刑事部捜査第二課は、贈収賄事件に代表される政治・行政に関する不正、詐欺や横領といった経済的不正、通貨偽造、有価証券偽造、公職選挙法違反といった、知的犯罪の取締りを主に行っています。

これら知能犯は、必ずしも直接の被害者が被害を訴えてくるわけではなく、事案自体も隠蔽されがちであるため、警察は積極的にこれら犯罪を暴き出し、取り締まっていかなければなりません。

たとえば、令和5年4月に行われた統一地方選では、多くの選挙が同時期に行われるため、社会的関心が高い一方で、選挙活動が過熱化し過ぎるおそれもありました。そこで、前年から準備を始め、警察一丸となって積極的に端緒情報を入手し、捜査を進めていきました。途中でいくつも困難がありましたが、ハードルを乗り越え、結果が出た際には、大きな社会的反響と達成感がありました。

社会の不公平を野放しにしないために、警察がすべきことは何か、そのために自分が何をできるか——まだまだ試行錯誤の連続ですが、受け身の姿勢だと進歩がないのは個人も知能犯捜査も同じです。正義を守るために警察は戦う組織でなければならないという思いで、日々業務に取り組んでいます。



- 略歴
- 平成22年4月入庁
 - 平成23年7月
警察庁情報通信局情報技術解析課係長
 - 平成24年7月
警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課係長
 - 平成26年4月
警察庁警備局外事情報部国際テロリズム対策課係長
 - 平成28年4月
警察庁長官官房総務課サイバーセキュリティ
参事官室係長(のち専門官)
 - 平成30年4月
大阪府警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課管理官
 - 令和2年3月
内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐
 - 令和4年2月
熊本県警察本部刑事部捜査第二課長

関東管区警察局 サイバー特別捜査隊副隊長

新しい風の生まれる場所

サイバー特別捜査隊は、深刻化するサイバー空間の脅威に日本警察の総力を結集して対処するため、昨年4月に創設された国の捜査機関です。日本全国から選りすぐりの捜査官等が集められ、高度な不正プログラムを操る犯罪集団や、国家の関与が疑われるサイバー攻撃集団による事案の捜査、実態解明等を推進しています。日本全国を管轄区域として活動できること、日本の“顔”として国際共同捜査に参画できることなどは、国の捜査機関ならではの特徴です。

私は、隊の副隊長として、事件の指揮、組織の基盤づくり等、幅広い業務に従事しています。技術の知識以外にも、法令の知識、捜査の知識、英語力、調整力等、多様な能力が求められるため、大変さもありますが、それ以上に大きなやりがいを感じています。これは、私はこれまで様々な部署でサイバー関連の業務を担当し、かつての自分が「こうなればいいな」と想像していたことを、今、最先端の現場でひとつひとつ形に出来ているからです。

サイバーは日進月歩の分野であるため、新たな課題も生じていますが、乗り越えようとする意志があれば必ず道は拓けると信じています。国民の安全と安心を守る仕事をライフワークにしたい方は、是非、警察庁の門を叩いてみてください。



- 略歴
- 平成20年4月入庁
 - 平成22年7月
警察庁警備局警備企画課危機管理企画係長
 - 平成24年1月
内閣官房政府CIO室主査
 - 平成26年8月
埼玉県警察本部生活安全部
サイバー犯罪対策課調査官
 - 平成29年2月
警察庁長官官房総務課課長補佐
 - 令和2年3月
警察庁交通局交通企画課
自動運転企画室課長補佐
 - 令和3年1月
兵庫県警察本部交通部交通規制課長
 - 令和4年4月
関東管区警察局サイバー特別捜査隊副隊長

兵庫県警察サイバーセキュリティ・ 捜査高度化センターサイバー捜査課長

政策の立案者から実行役へ

「サイバー空間は、全国民が参画し、重要な社会経済活動を営む、重要かつ公共性の高い場へと変貌を遂げていく」。これは令和3年に警察庁が発表したレポートの一節ですが、今や政府の戦略文書等にも同様の表現が多用されるなど、サイバー空間の公共空間化とそれにふさわしい安全・安心をという理念は一般的なものとなりました。

当時、私は課長補佐としてレポートを取りまとめたほか、この理念に基づき行われたサイバー警察局等の設立に携わっていました。そして、組織再編完了と同時に兵庫県警察に出向となり、理念を実現させる実行役としての機会を得ることができました。

実際の現場では想像以上の人員・財源不足といった制約を抱えていましたが、例えば職員一人一人の力を効果的な方向へ引き出すための意識改革、対処能力強化のための組織・業務の再編など、しがらみとは無縁の出向者という立場を生かした自由な発想で取り組むことで、日々理念の実現に向けて前進していることを実感しています。

警察庁総合職の業務は、政策立案と実行という両面に携われるだけでなく、生活のあらゆる側面に結び付いている治安事象という広範かつ変化し続ける対象を扱うため飽きることがありません。ぜひ皆さんにもこの楽しさを経験していただければと思います。



- 略歴
- 平成23年4月入庁
 - 平成29年8月
警察庁情報通信局情報技術解析課専門職
 - 平成30年4月
警察庁情報通信局情報通信企画課専門官
 - 平成31年4月
警察庁情報通信局情報通信企画課
先端技術導入企画室課長補佐
 - 令和2年7月
警察庁刑事局刑事企画課刑事指導室課長補佐
 - 令和2年10月
警察庁長官官房企画課課長補佐
 - 令和4年3月
兵庫県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課長
 - 令和5年3月
兵庫県警察サイバーセキュリティ・
捜査高度化センターサイバー捜査課長

内閣府政策統括官(経済安全保障担当)付 参事官補佐

安全保障 × 経済

「経済安全保障」という言葉を皆さんも耳にしたことがあるのではないのでしょうか。

国境を越えた経済活動の活発化によって世界経済が成長する中、これまで我が国は、自由で開かれた経済を原則として、民間活力による経済発展を続け、国民の暮らしを豊かなものとしてきました。しかし、近年、厳しい安全保障環境や地政学的な緊張の高まりといった国際情勢の複雑化に加え、グローバル化の進展やテクノロジーの発展といった社会経済構造の変化に伴って、安全保障の裾野が経済分野へ急速に拡大しており、国家・国民の安全を経済面から確保することが喫緊の課題となっています。

私が所属する内閣府政策統括官(経済安全保障担当)付は、このような背景を踏まえ令和4年5月に成立したいわゆる「経済安全保障推進法」に基づく事務を担う新しい組織です。その中で私は、先端的な重要技術の開発の支援を担当しており、バックグラウンドの異なる様々な省庁・機関の職員と議論を重ねながら共通の目標である国家・国民の安全を経済面から確保するために進めていく仕事に、日々面白みと新鮮さを感じています。

本パンフレットが示すように、警察庁総合職技官が働くフィールドは幅広いものですが、そこには国家・国民を守るという揺るぎない軸があると感じています。こうした志を抱く皆さんと共に働ける日を心待ちにしています。



略歴

- 平成26年4月入庁
- 平成27年6月
警察庁情報通信局情報管理課係長
- 平成29年1月
警察庁長官官房総務課係長
- 平成30年7月
警察庁情報通信局情報通信企画課係長
- 令和元年7月
警察庁交通局交通企画課
自動運転企画室係長(のち専門官)
- 令和3年9月
警察庁情報通信局情報技術解析課課長補佐
- 令和4年4月
警察庁サイバー警察局情報技術解析課課長補佐
- 令和4年8月
内閣府大臣官房経済安全保障推進室参事官補佐
- 令和5年4月
内閣府政策統括官(経済安全保障担当)付参事官補佐

経済産業省大臣官房 デジタル・トランスフォーメーション室係長

行政自身のDXが政策の 価値を高め、日本の発展を支える

国民のために行政として価値ある政策を実行するためには、行政自身がデジタル技術により一層変革することが不可欠です。また、行政手続のオンライン化に留まらず、行政が保有するデータを政策立案等に生かしていくことが、政策の付加価値を高め、日本の発展を強力に推進することにつながります。私の所属するDX室では、行政のデジタル改革を先導する部署として、経済産業省自身のDXを推進しています。

現所属では、3分の2以上を民間出身の専門非常勤職員(デジタル化推進マネージャー)が占めており、様々なバックグラウンドを持つ人材が在籍しています。マネージャーの方々は、その知見・経験を生かして多様なステークホルダーをまとめ、積極的にプロジェクトを推し進めるなど、経済産業省DXにおける大きな推進力となっています。そのためか、挑戦し続ける組織風土があり、私も日々変革への意識の高まりを感じています。

経済産業省では、民間等と一緒にプロジェクトを進める機会が多く、警察庁とは異なる文化や環境のもとで業務に取り組むこととなります。ですが、新たな観点から警察行政を考えることができるようになるなど、貴重な経験を得ることができます。今後も色々なことに挑戦し、経済産業省で得た知見・経験を安全安心のための警察行政にも生かしていきたいと強く思います。



略歴

- 平成31年4月入庁
- 令和2年6月
警察庁情報通信局
情報技術解析課係長
- 令和3年2月
警察庁生活安全局
情報技術犯罪対策課係長
- 令和4年4月
警察庁サイバー警察局
サイバー捜査課係長
- 令和4年7月
経済産業省大臣官房
デジタル・トランスフォーメーション室
係長

警察庁サイバー警察局付 (欧州連合法執行協力庁(EUROPOL) 派遣)

国際共同捜査の最前線にて

オランダの国際都市・ハーグに所在する欧州連合法執行協力庁(ユーロポール)の建物の中では、今日も多くの国際共同捜査のための打合せが行われています。欧州連合(EU)メンバー国の範囲に留まらず、英国、スイス等のEU圏外の欧州各国、米国、カナダ、オーストラリア等のEUと経済・社会的な関係の深い地域の法執行機関の捜査員が、一堂に会して知恵を絞る。そんな映画のワンシーンのような日常がここにはあります。

中でもランサムウェアをはじめとする国際的なサイバー犯罪事件の捜査は、その白眉と言えます。新たな「鉄のカーテン」の向こうに潜む、狡猾かつ巨利を貪る犯罪組織に対し、各国法執行機関の様々な分野の専門家が連携して、法的・技術的に可能なあらゆる手段を駆使して対峙する。日本警察も、そんなビッグゲームの一翼を担いつつあります。

そんな総力戦の最前線で最も大きく状況を動かす要素は、それまで不可能であったことを可能にするイノベーションです。法と秩序とイノベーション。相容れないようにも見える、これらの要素が複雑に絡まり合うこの領域に、これをご覧の皆さんが、果敢に挑戦してくれることを楽しみにしています。



略歴

- 平成7年4月入庁
- 平成13年7月
米・ジョージワシントン大学留学
- 平成16年4月
警察庁情報通信局情報技術解析課
サイバーテロ対策技術室課長補佐
- 平成20年8月
群馬県警察本部警務部情報管理課長
- 平成22年3月
内閣官房情報セキュリティセンター参事官補佐
- 平成27年3月
内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター企画官
- 平成29年8月
鳥取県警察本部警務部長
- 令和2年3月
警察庁情報通信局情報通信企画課先端技術導入企画室長
- 令和3年2月
警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課
情報技術犯罪捜査指導室長
- 令和4年4月
警察庁サイバー警察局付

在インド日本国大使館一等書記官

アタッシュとしてのミッション・ 責務・やりがい

2023年中に中国を抜き世界一の人口となることが見込まれるインドは、経済成長がめまぐるしく、非常に活気に満ちあふれています。そんなインドの外交の最前線において、警察からの外交官(アタッシュ)として日本とインドの架け橋となる。これが現在の私の業務です。

私は在インド日本国大使館の政務班に所属し、治安・テロに関する各種情報収集、インド政府関係者及び当地外交官との関係構築、日本から要人が訪れる際の警備業務、警察庁からの出張者支援等を担当しています。

最近では、3月に岸田総理がインドを訪問されました。私は警察アタッシュとしてインド政府の要人警護責任者と何度も警護方針等について協議・調整を行いました。

インドでは1ヶ月先の話は1年以上先の話、1週間先の話は1ヶ月以上先の話として扱われ、日本的な感覚で時間余裕を持った仕事をしてもらうかみ合いません。また、日本とは異なり、組織より各個人が中心となって業務が進むなど、インド流の各種調整にまだまだ戸惑うところがあります。しかし、最後は臨機応変に対応し、まとめてあげてくれるところが、インドが大国として認識されつつある要因であると感じています。

実際に、今回の総理の訪印に伴う警備業務についても、無事に任務を完了させることができ、警察アタッシュとしてインド政府との架け橋として貢献できたことに大きなやりがいを感じております。



略歴

- 平成20年4月入庁
- 平成22年7月
警察庁長官官房総務課企画参事官室係長
- 平成26年8月
シンガポール・ジェームズクック大学
シンガポール校留学
- 平成28年4月
内閣官房日本経済再生総合事務局参事官補佐
- 令和2年1月
カジノ管理委員会事務局規制監督課課長補佐
- 令和2年7月
警察庁交通局交通規制課
交通管制技術室課長補佐
- 令和3年10月
警察庁警備局警備企画課
サイバー攻撃対策室課長補佐
- 令和4年4月
警察庁サイバー警察局サイバー企画課
サイバー情報参事官室課長補佐
- 令和4年7月
在インド日本国大使館一等書記官

米・ハーバード医科大学院留学

米国で考えるこれからの業務

新しい科学の知見や技術にはどんなリスクがあり、それによる被害をどのように防いでいくか。警察が活用する場合にはどんなことを考えなければならないか——警察庁技官として向き合ううちに、さらに視野を広げたいと思うようになり留学を決意しました。

私は今、1年目の生命倫理プログラムを修了したところです。生命倫理という分野は、医療の現場での人の命に関する判断についての議論が中心でしたが、近年はグローバルヘルスや健康の社会的決定要因、ビッグデータのプライバシーやバイアス等、より政策的なトピックにも応用が広がりつつあり、警察活動にとっても重要な視点が学べたと感じています。

クラス内の議論では、個人の立場や文化による価値観の違いがぶつかることが多々ありましたが、そうした様々な問題意識を対面で共有し合う経験は多様性の価値を強く実感するもので、既存のシステムの問題や新しい技術のリスクに気付く瞬発力、それらを多角的に分析するスキルを養う機会にもなったと思います。

2年目は、バイオテロリズムや COVID-19 のような新興感染症への対策に関して専門的に学びます。留学で得られた知識や経験をどのように今後の業務に生かしていくか、具体的にイメージしながら研究に励んでいます。



略歴

- 平成29年4月入庁
- 平成30年7月
警察庁情報通信局
情報技術解析課係長
- 平成31年4月
警察庁警備局警備運用部
警備第二課兼第一課係長
- 令和4年8月
警察庁警備局警備運用部
警備第二課(令和4年11月警備第三課)
専門官

米・ジョージ・ワシントン大学留学

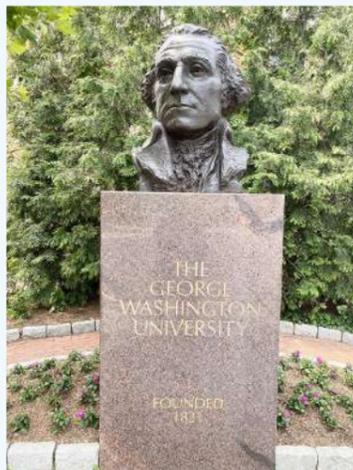
未来に向けたアップデート

私は今、米国のジョージ・ワシントン大学の大学院に留学しています。近年、コンピュータの性能の向上をはじめとした情報通信技術の発達や社会におけるデジタル化の進展に伴い、様々なデータが利用できるようになってきています。そして、これらを背景に、データから新たな知見を得ることを目的とするデータサイエンスは注目を集める分野になっています。

私は、警察においても、この変化に対応してデータを最大限活用していくことが重要だと考え、データサイエンスが最も盛んな国の一つである米国への留学を決意しました。大学院では座学とグループプロジェクトを通じて、理論と実用の両面からデータサイエンスに関する理解を深めています。

米国での留学生活では、大学院での授業だけでなく、日々の生活からも学ぶことが多くあります。例えば、私の通う大学院には様々な国からの留学生が在籍しており、彼らとの日常会話から文化の違いや多様な考え方に触れることができます。そして、それらは、日本や自分の考え方を見つめ直し、視野を広げる貴重な機会になっています。

海外での留学や生活には、時には苦勞もありますが、日々自分をアップデートしていく、そんな刺激的な毎日を過ごしています。



略歴

- 平成30年4月入庁
- 令和元年6月
警察庁情報通信局情報技術解析課係長
- 令和2年2月
警察大学校附属警察情報通信学校
特別教養部助教授
- 令和2年8月
警察庁長官官房企画課係長
- 令和4年4月
警察庁長官官房通信基盤課係長

警察庁長官官房技術企画課課長補佐(育休中)

仕事と家庭の両立を目指して

当庁は、仕事と家庭の両立支援のための制度が充実しているだけでなく、それを気兼ねなく活用できる雰囲気があります。また、テレワーク環境の整備や業務の合理化が進むなど、限られた時間で効率的に働ける環境も整ってきています。2回の産休・育休を経て、それを改めて実感しています。

産休前は、体調に応じてサテライトオフィスや在宅勤務制度を活用していました。また、先輩職員から、当庁の両立支援制度や民間サービスの活用に関するアドバイスを自身の経験も交えてお話しいただくなど、周囲の温かいサポートがあったおかげで、不安なく無事に産休・育休に入ることができました。

第一子の育休明けは、出勤時間を早め、保育園のお迎えに間に合う時間に退庁させてもらっていました。業務でも家庭でも予定外のことが日々生じますが、上司や同僚・部下に助けられ、大過なく過ごすことができました。

今、自己主張が強くなってきた第一子と、まだひとりでは何もできない第二子をかかえ、子育ては格段に大変になったと感じています。復帰に向けて不安がないとは言えませんが、子を持つ先輩方に教を乞いながら自分なりのやり方を模索していくとともに、今後は、個々のライフステージに応じて柔軟に働き続けられる職場環境を作っていく側の一員として、この経験を生かしていきたいと思っています。



略歴

- 平成25年4月入庁
- 令和2年2月
産休・育休
- 令和4年8月
産休・育休

警察庁長官官房通信基盤課課長補佐

仕事と育児の両立

私は、デジタル庁出向中、第一子の出産のタイミングで、夏季休暇等と配偶者出産休暇を合わせて取得しました。幸いにも出産の瞬間に立ち会えたほか、生まれたばかりの娘にミルクを与えたり、退院後に出生届を提出に行ったりといった時間を、大切な家族とともに過ごせたことはかけがえのない幸せな時間でした。

里帰り出産だったため、その後一度職務に復帰した上で、妻が実家から帰京するタイミングから改めて育児休業を取得しました。

第一子の出産や、実家を離れて夫婦だけの育児ということで、特に妻はとても不安だったと思います。そうしたタイミングを踏まえて計画的に休暇・休業を取得し、育児に参加できたため妻から感謝されましたし、私自身のその後の育児への関わり方にも良い影響を与えたと感じています。

22年度には制度改正が行われ、それぞれの家庭の事情に応じて一層柔軟に取得することが可能となるなど、国家公務員において、育休はますます当たり前で身近な制度となっており、他省庁に出向中でも、警察庁勤務でもその利用が一般的になりつつあります。

仕事と育児の両立を可能とするのは、職場の方々の理解と支えがあってこそですので、今後は私が、育休経験者として、係内で対象となる者がいれば希望に応じた取得ができるよう、仕事面でも最大限サポートしたいと思います。



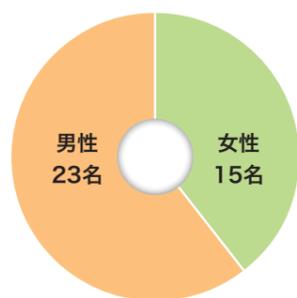
略歴

- 平成22年4月入庁
- 令和3年11月
育休

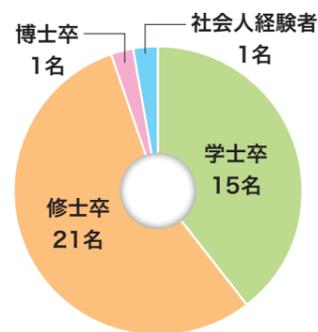
採用データ

入庁年次	人数	男女		採用時身分				試験区分				
		男性	女性	学士卒	修士卒	博士卒	社会人経験者	工学系	数物系	化学・生物系	農業系	森林・自然系
平成30年	5	3	2	3	2	0	0	2	1	2	0	0
平成31年	8	5	3	5	3	0	0	5	0	1	2	0
令和2年	9	5	4	4	3	1	1	5	2	1	1	0
令和3年	8	3	5	2	6	0	0	4	0	3	1	0
令和4年	5	4	1	1	4	0	0	3	0	2	0	0
令和5年	3	3	0	0	3	0	0	2	0	0	0	1

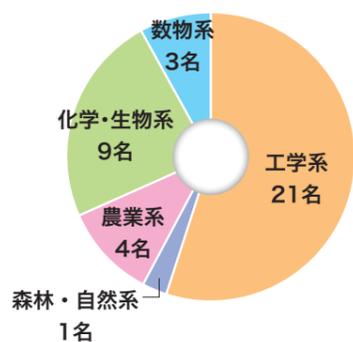
男女比



採用時の身分



試験区分



※円グラフは過去6年データ

【官庁訪問から採用へ】 令和5年7月時点

●官庁訪問

- ・受験者が志望官庁を訪問し、業務説明や面接を受けるもので、志望府省庁に採用されるための重要なステップです。
- ・第1クールから第4クールまでの4回の訪問を通じて行われます。
- ・訪問先府省庁の様々な役職の職員と話をすることができ、府省庁の雰囲気を知り、業務内容をより深く理解する機会となります。

内定式

採用

初年度研修

新人職員研修

警察大学校附属警察情報通信学校入校



入庁後約4か月間は、警察大学校附属警察情報通信学校に入校し、警察業務や組織の概要、行政や法令の基礎、技術などに関する講義・実習を受けます。この研修を通じて、警察職員としての基本を身に付けることができます。

→詳しくは45ページへ

地方実務研修（府県情報通信部）



警察大学校での研修が終わると、警察庁の地方機関である府県情報通信部で約5か月の実務研修を受けます。警察活動の基盤である警察通信施設の整備・維持管理、大規模警備や災害発生時における通信手段の確保、犯罪捜査に関する技術支援といった業務に従事し、第一線の警察活動における技術系行政官の業務や役割について理解を深めます。

→詳しくは46ページへ

地方実務研修（府県警察）



府県情報通信部での研修に引き続き、府県警察本部において約5か月の実務研修を受けます。警察本部、警察署、交番、事件・事故現場といったところで、捜査活動や防犯活動等の各種警察業務に携わります。特に、サイバー犯罪捜査の研修では、実際に自ら犯罪捜査等の業務に関わる機会もあります。実務の経験を通じて警察業務への理解を深めるとともに、現場の声を直に聞くことができる貴重な期間です。

→詳しくは47ページへ



警察大学校附属警察情報通信学校入校

入庁後約4か月間は、警察大学校附属警察情報通信学校に入校し、警察業務や組織の概要、行政や法令の基礎、技術などに関する講義・実習を受けます。この研修を通じて、警察職員としての基本を身に付けることができます。

地方実務研修（府県情報通信部）

警察大学校での研修が終わると、警察庁の地方機関である府県情報通信部で約5か月の実務研修を受けます。警察活動の基盤である警察通信施設の整備・維持管理、大規模警備や災害発生時における通信手段の確保、犯罪捜査に関する技術支援といった業務に従事し、第一線の警察活動における技術系行政官の業務や役割について理解を深めます。

附属警察情報通信学校

R4年入庁

警察情報通信学校での経験

附属警察情報通信学校の研修では、警察職員に必要な法令、情報通信技術などの知識から、警察組織の構造や社会人としての礼儀作法に至るまで、幅広い分野について学ぶことができました。

私は、大学生から社会人、それも警察職員になることに少なからず不安を抱いていましたが、同期採用の仲間と悩みを共有したり、既に活躍している先輩方から経験談を聞いたりすることで、後の地方実務研修や警察庁での勤務に対し高いモチベーションを持つことができるようになりました。

これからも附属警察情報通信学校で経験したことを忘れずに、業務に取り組みたいと思っています。

附属警察情報通信学校

R4年入庁

最高の仲間と教養と

附属警察情報通信学校は様々な出会いや学びがある場所です。入校直後は不安になりましたが、技官・警察官の同期とは衣食住や講義を共にするため、熱い想いを持った同期とすぐに打ち解けることができます。私は研修以外の時間の中でもさらに親睦を深め、日本を共に守るための最高の友を作ることができました。

また、附属警察情報通信学校では法律から技術のことまで幅広く学習するのですが、私にとっては初めて知ることがほとんどでした。しかし、講義は非常に面白く、その上、先輩職員からの経験を学べるなど、非常に濃密かつ有意義な時間を過ごすことができ、警察人生の基礎を築くことができたと感じています。附属警察情報通信学校で得たものを生かし、日本の未来を守っていきます。

九州管区警察局
福岡県情報通信部

R4年入庁

初心を忘れずに

福岡県情報通信部における研修では、イベントでの警備に向けた臨時通信設備の設置、警衛・警護における映像配信、通信施設の維持・管理、スマートフォンの解析等を経験しました。

これまで観客として参加していた花火大会や、ニュースで見ている警衛・警護に警察の一員として携わった際には、警備にあたる警察官だけではなく、警察無線の通信の確保や映像配信等を通じて警察活動を支える技官も、現場で必要とされていることを実感しました。附属警察情報通信学校で事前に研修を受けますが、実際の現場を肌で感じることができるのが、地方実務研修ならではの感想です。

「総合職技官として、現場で活躍する警察官及び技官を支え、国民の安全・安心に貢献していきたい」という入庁時の思いを改めて感じました。

中部管区警察局
愛知県情報通信部

R4年入庁

技官としての熱い思い

私は愛知県情報通信部で現場業務を経験しつつ、附属警察情報通信学校では学びきれなかった側面について知ることができました。

情報通信部の研修の中でも特に印象に残っているのは、スマートフォンやコンピュータのデータの復元・抽出・解析などを行うデジタルフォレンジックの業務です。それらの業務は簡単なものではありませんでしたが、専門知識を駆使して解析作業を進める先輩技官の姿は今でも鮮明に覚えています。「解析を通して事件検挙に貢献するんだ」という先輩技官の胸に秘められた熱い想いを感じたと同時に、技官としての使命を認識させられた瞬間でした。

私もそのような最前線で活躍する技官の姿を忘れずに、熱い想いをもちた技官になりたいと考えています。



地方実務研修（府県警察）

府県情報通信部での研修に引き続き、府県警察本部において約5か月の実務研修を受けます。警察本部、警察署、交番、事件・事故現場といったところで、捜査活動や防犯活動等の各種警察業務に携わります。特に、サイバー犯罪捜査の研修では、実際に自ら犯罪捜査等の業務に関わる機会もあります。実務の経験を通じて警察業務への理解を深めるとともに、現場の声を直に聞くことができる貴重な期間です。

大阪府警察

R4年入庁

現場を見て知る技官の役目

府県警察の研修では、警ら等の地域警察活動や、捜索差押え等の犯罪捜査活動を経験することで、各所属の実務を幅広く知ることができます。さらには、警察活動の第一線を支える技術についてハード、ソフトの両面から理解を深めることができる機会も数多くあります。

実際に、警察無線を使用して早期に犯人の身柄を確保できた事件や、市民が犯罪被害に遭うことを未然に防ぐため、各種システムを運用している様子を間近で見ました。

この経験を通して、科学技術を警察活動に導入することで、国民の安全・安心を脅かす犯罪に立ち向かう技官の役割の重要性を強く感じました。

兵庫県警察

R3年入庁

警察活動の最前線のみて

地方実務研修では、府県警察本部の各所属をまわり、現場の警察活動を学びます。例えば、被疑者宅での捜索差押えの現場に同行し捜査の流れを学んだほか、事件を想定した訓練に参加し、実際の警察活動の現場で通信機器が大いに役立っていることを知るなど、様々な経験を積むことができました。警察の現場に身を置くことで、最前線の警察活動を体験として理解することができます。

現在、私は警察活動に不可欠なシステムの整備・維持に必要な予算の要求業務を行っています。研修期間中にシステムや通信機器が現場で使われている様子を見た経験や知識が、業務に生きています。現場の警察業務に対して、今後「技官」として多様なフィールドで貢献できる可能性を感じられることも地方実務研修の魅力の一つです。

若手 Interview

Q 警察庁を志望した理由は？

- ①東日本大震災の際に、全国から駆けつけた警察職員が、被災地の国民の安全・安心を守るために奮闘する姿に感銘を受け、今度は私自身が、社会の安全と秩序の維持に尽力したいと思い、志望しました。
- ②人のためになる仕事ができる点や、法令の制定・改正など、未来に形が残る仕事ができる点に魅力を感じ、志望しました。

Q 上下関係は厳しいですか？

- ①上下関係が厳しいというよりは、自分が知らないことを数多く経験してきた先輩方に敬意を払うということを大切にしている人が多い職場だと感じています。
- ②直属の上司に対して、自分の意見や考えをストレートに伝えることもできる雰囲気もあります。

Q 警察庁のどこに惹かれましたか？

- ①現場経験を積んだ上で、安全・安心のための政策の企画・立案に従事できることです。
- ②第一線の警察職員と直にやり取りを行い、現場の目線に立つて政策を考えることができるところが魅力的だと思います。

Q 仕事のやりがいを感じる時はどんな時？

- ①自分が携わった政策や法令、システムなどが形になり、世の中に出たときです。国の行政機関で働くことへの責任を感じながら日々仕事をしています。
- ②システム整備に当たって、都道府県警察や警察庁内からの要望を形にできた瞬間です。難しい調整などもありますが、県警等の要望元が喜ぶ姿を見ると、次も頑張ろうという気持ちが湧いてきます。

Q 職場の雰囲気はどんな感じ？

- ①一人黙々と作業することばかりではなく、仕事の議論が白熱することもあれば、たわいのない話で盛り上がることもあります。そして、その話が悩んでいた仕事の解決につながることもあります。
- ②想像していたよりも周りの人と話しやすい雰囲気です。困ったこと、わからないことがあれば優しく教えてくださる上司・先輩方もたくさんいます。

Q 職場のサポートは手厚いですか？

- ①入庁1年目から1年以上にわたる充実した研修があり、現場の警察活動や国の行政官としての仕事について学ぶ機会があります。また、統計やプレゼンテーションなどの講習会や、予算や法律といった行政官に必須の業務の勉強会もあります。
- ②上司との1 on 1ミーティングが導入されるなど、組織内のコミュニケーションを円滑にする取組も着々と進んでいます。

Q 勤務地や業務内容が変わり、環境の変化が大きそうですが、大変ですか？

- ①個人的には、大変だな、気疲れするなという気持ちより、新しい環境や仕事を楽しみという気持ちの方が大きいです。
- ②大変な部分もあるかもしれませんが、様々な環境や業務を経験する中で、多くのことを学ぶことができ、自身の成長にもつながると思い、日々前向きに励んでいます。

Q 休日は何をしてリフレッシュしていますか？

- ①ランニングやスポーツをして体を動かすことでストレス解消をしています。業務時間中は長時間座ったままが多いので、日頃の運動不足解消にもつながっています。
- ②休日はグルメ巡りをしています。海鮮系やラーメンのお店を調べて、「今週末はこのお店に行こう」と考えることが、日頃のモチベーション維持につながっています。

採用 Q&A

Q 国家公務員試験の順位は選考に影響しますか？

A 国家公務員試験の順位は選考に影響しません。警察庁は、人物本位の採用を行なっています。採用担当として、あなたという「人」を見たいと考えています。

Q どの試験区分から採用していますか？

A 警察庁は、理系の素養を持った方であれば、専攻にかかわらず採用しています。「工学」「数理学・物理・地球科学」「化学・生物・薬学」「農業科学・水産」「農業農村工学」「森林・自然科学」「デジタル」など、幅広い試験区分から採用予定です。

また、教養区分の合格者も対象となります。

各区分出身の先輩たちが、幅広いフィールドで活躍しています。

Q 試験区分や大卒・院卒といった区分によって有利・不利はありますか？

A 試験区分による有利・不利はありません。警察全体として様々な分野の科学技術に幅広く対応していくため、警察庁は多様な分野の人材を求めています。また、大卒、院卒といった学歴による有利・不利もありません。

Q 試験区分によって採用後の業務に違いはありますか？

A 違いはありません。どの総合職若手職員も、入庁後の個人の適性・能力などを総合的に判断して、適切な所属に配置されます。若手のうちは、あらゆる分野の業務に就くので、幅広く経験を積むことができます。

Q 採用に当たって体力面やスポーツ・柔道・剣道などの経験は問われますか？

A 問われることはありません。警察庁の総合職は政策の企画・立案や調整業務が主な業務となるためです。総合職技術系で、柔道や剣道など経験がある職員もいますが、スポーツ等の経験に関わらず、職員それぞれがその個性を発揮して活躍していますので、ご安心ください。

Q 大学での専攻は生かされますか？

A 総合職技術系の職員として、幅広い科学的素養、論理的考察力、柔軟な発想力、コミュニケーション力といった、勉学や研究の過程を通じて培われた総合的な力が求められます。また、各職員は、様々な専攻での経験を直接的、間接的に活かして業務をしており、多様な専攻の出身者が集まっていることで、分野横断的な解決策が生まれることもあります。ぜひ、あなたのこれまで培った能力を警察庁で発揮してください。

採用担当からの Message

このパンフレットを読んでいるあなたへ

皆さん、こんにちは！

私たちは、警察庁総合職技術系行政官の採用担当です。

警察庁のパンフレットを手にとっていただき、ありがとうございます。

これを読んでいるあなたは、どんな人でしょうか。

国家公務員になりたい、警察庁で働きたいと強く思っている人でしょうか。

それとも、何げなく手に取っただけで、まだ警察庁についてよく知らない人でしょうか。

大学生や大学院生でしょうか。もう社会人として活躍中の人でしょうか。

特技は何ですか。好きなことは何ですか。

社会人になり、自身の一生を考えたとき、「働く」ということに、どのような価値観を持っている人でしょうか。

採用業務において最も重要なことは、私たちが、あなたがどのような人なのか、何を大事にしているのかをよく知るとともに、あなたにも警察庁のミッションや課題、そしてそこで働く職員の姿や人となりをよく知ってもらうことだと考えています。

このパンフレットでは、科学技術の進展が正・負両面で世の中を変革し続けている現代社会において、多種多様な分野で「安全・安心」を実現しようとする技術系行政官の姿を取り上げました。しかし、紙面の都合上、取り上げることのできた内容や人は、全体のごく一部でしかありません。

警察庁では、一般的な業務説明会に加え、

テーマ別の講演会、若手職員の座談会、職員訪問、夏季・冬季ワークショップなど、警察庁の仕事を知るとともに、職員の生の声をお届けする様々なイベントを企画しています。

私たちは、これらのイベントを通じて、「警察庁で働く」ということへのあなたの理解を深めてもらいたいと願っています。そして、あなたがどのような人なのか、ぜひ私たちにも教えてください。

あなたに会えることを楽しみにしています！

警察庁総合職技術系行政官 採用担当一同